

「中国製造2025」 最終年を迎えた中国

～産業高度化政策の現状と今後の展望～

**2025年4月25日
名古屋外国語大学
真家陽一**

maie@nufs.ac.jp

<略歴>

1985年、大学卒業後、銀行系シンクタンク等を経て、

2001年、日本貿易振興会

(ジェトロ、現・日本貿易振興機構)入会

2004年4月、北京事務所 次長(調査担当)

2009年1月、海外調査部 中国北アジア課長

2014年4月、北京事務所 次長(調査担当)

(北京に2回、通算で7年4カ月駐在)

2016年9月より現職

<外部委員等>

- 2017年11月～2025年3月、日立総合計画研究所 リサーチフェロー
- 2017年12月～現在、大阪商工会議所 中国ビジネス委員会 委員
- 2023年4月～現在、国際貿易投資研究所 客員研究員

本日お話させていただく内容

- ① 「中国製造2025」の概要および政策策定の背景
- ② 「中国製造2025」をめぐる米中対立の激化
- ③ 「中国製造2025」の達成度に対する評価
- ④ 「中国製造2025」の進捗による日本企業への影響
- ⑤ 中国の産業高度化政策の今後の展望

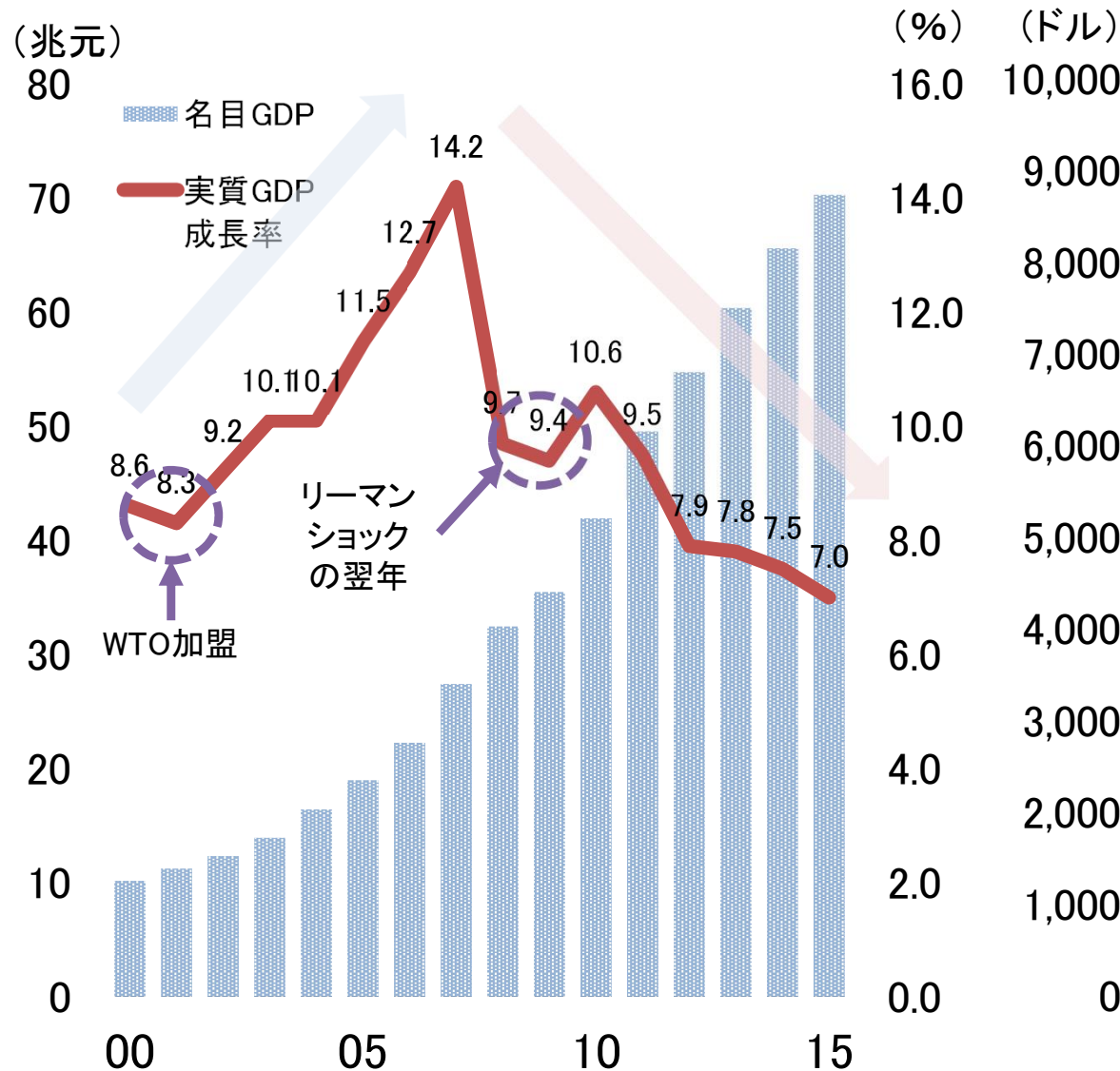
本日お話させていただく内容

- ① 「中国製造2025」の概要および政策策定の背景
- ② 「中国製造2025」をめぐる米中対立の激化
- ③ 「中国製造2025」の達成度に対する評価
- ④ 「中国製造2025」の進捗による日本企業への影響
- ⑤ 中国の産業高度化政策の今後の展望

「中国製造2025」策定の背景

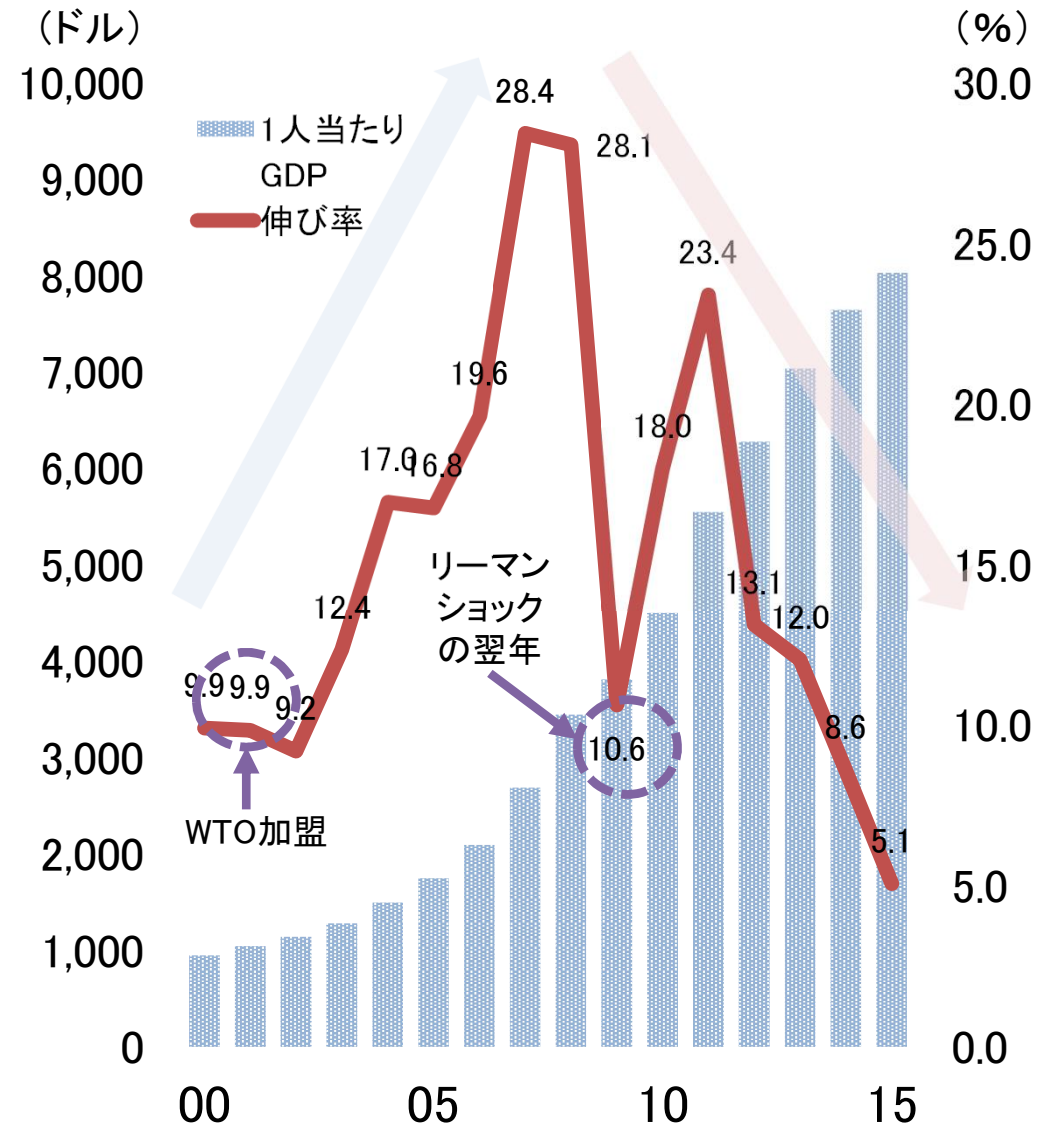
「中所得国の罠」の回避が政策課題に

中国の名目GDPおよび実質GDP成長率の推移



(注) 左目盛りが名目GDP、右目盛りが実質GDP成長率
(出所) 国家統計局の公表資料を基に作成

中国の1人当たりGDPおよび伸び率の推移



(注) 左目盛りが1人当たりGDP、右目盛りが伸び率
(出所) IMF「World Economic Outlook Database」(2024年10月)を基に作成

「中国製造2025」をめぐる動向①

- 2013年初、「製造強国戦略研究」プロジェクトを提案。
- 2013年末、同研究を中央に報告。「中国製造2025」の制定を建議。

馬凱
国務院 副総理

1946年6月生まれ、上海市出身。
1982年、中国人民大学政治経済学部卒業、
経済学修士学位。北京市物価局局長、国家
物価局副局长、国家経済体制改革委員会副
主任、国家計画委員会副主任、国務院副秘
書長、国家発展改革委員会主任、国務委員
兼国務院秘書長等を経て、2013年より現職。



- 2014年1月、「製造強国戦略研究」プロジェクトを承認。
- 工業情報化部を中心に「中国製造2025」戦略計画の制定を指示。

周濟
中国工程院 院長

1946年8月生まれ、上海市出身。
1970年、清華大学卒業、1984年、米国ニュー
ヨーク州立大学バッファロー校で博士号取得。
華中科技大学教授、華中科技大学校長、湖北
省委常委兼省科技厅長、武漢市長、教育部長
等を経て2010年より現職。

苗圩
工業情報化部 部長

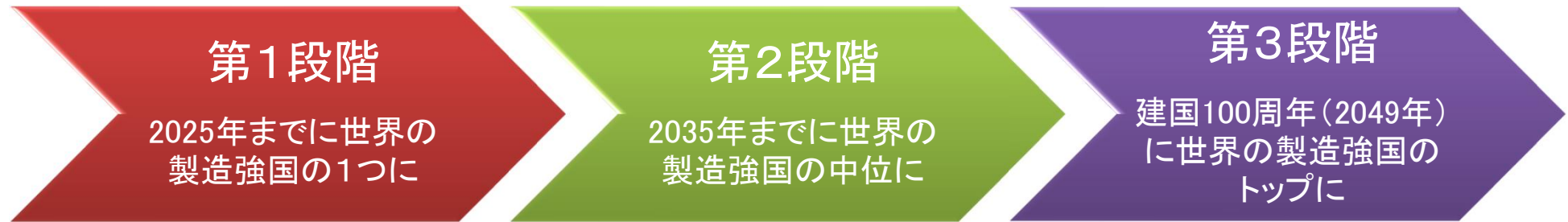
1955年5月生まれ、北京市出身。
1982年、合肥工業大学卒業、内燃機関専攻。
中国汽車工業総公司生産司副司長、機械
工業部副総工程師、東風汽車公司總經理、
湖北省委常委、武漢市委書記、工業情報化
部副部長等を経て、2010年より現職。



「中国製造2025」をめぐる動向②

年月日	概要
2015年 3月5日	● 李克強首相が全国人民代表大会(全人代)の「政府活動報告」において、「『中国製造2025』を実施し、製造大国から製造強国へ転換する」と表明。
2015年 3月27日	● 国務院の定例政策ブリーフィングにおいて、工業情報化部の蘇波副部長が「3月25日の国務院常務会議の審議を通過しており、近いうちに正式発表」と指摘。 ● 蘇副部長は「『中国製造2025』は2014年、工業情報化部を中心に、国家発展改革委員会、科学技術部、財政部、国家質量監督検験検疫総局、中国工程院など約20の国務院関連部門が共同で、約50人の院士および約100人の専門家を組織して作成した製造強国建設の3つの10年戦略」と強調。
2015年 5月19日	● 国務院が「『中国製造2025』に関する通知」(製造強国戦略第1次10ヵ年行動綱領)を発表。

製造強国を目指す「中国製造2025」



5大プロジェクト	
①	製造業イノベーション センター建設
②	スマート製造
③	工業基盤強化
④	グリーン製造
⑤	ハイエンド設備 イノベーション



「中国製造2025」の実施体制

所管部門	主な役割
国家製造強国建設指導グループ	● グループ長は国務院の指導者、メンバーは国務院の関係部門・機関。 ● 業務全般の統括・調整、重要な計画・政策・プロジェクト・問題の審議、重要な活動の手配、戦略計画の強化、部門・地方政府に対する指導。
指導グループ事務局	● 工業情報化部に設置し、指導グループの通常業務を担当。
製造強国建設戦略諮詢委員会	● 製造業の発展に関わる先見的・戦略的な重要問題を研究し、製造業企業の重要な意思決定に提言や評価を提供。
中国の特色ある新型シンクタンク	● 製造強国建設に強大な知的支援を提供。
監督検査・第三者評価機関	● 統計モニタリング・業績評価・動態調整および監督考査メカニズムを整備。
中期評価機関	● 目標任務に対して必要な調整を実施。
中央政府各部門・地方政府	● 製造強国建設の重要な意義を十分に認識し、指導を強化し、活動体制を整え、部門間・上下間の連携を強化。
地方政府	● 地域の実情に基づいて具体的な実施計画を検討・策定し、政策措置を細分化し、各任務を確実に遂行。
工業情報化部	● 関係部門と追跡分析・監督指導を強化し、重要事項を国務院に報告。

(ご参考)中国のAI政策

- 第12次5カ年計画(2011～2015年)および「中国製造2025」の中に「人工知能(AI)」の文言は一言もなし。
- 第13次5カ年計画(2016～2020年)に「新興分野のAI技術に重点的に取り組み、躍進を実現」との方針を提起。これを契機に、AIを新たな経済成長の原動力と位置付け、一連の振興政策を本格的に推進。
- 2016年8月に公表された「国家科学技術イノベーション第13次5カ年計画(2016～2020年)」は、AIを「破壊的な技術が絶えず現れ、新経済、新産業、新業態、新モデルが生まれ、人類の生産方式、生活方式ないし思考方式にかつてない深刻な影響を与える分野」と指摘。
- 2017年7月に、2030年までの政策を包括的に網羅した初のAI政策となる「次世代AI発展計画」が国務院から公表されたことで、中国のAI政策の推進が加速。

次世代AI発展計画の戦略目標

項目	第1段階 2020年まで	第2段階 2025年まで	第3段階 2030年まで
世界における地位	総合的な技術と応用が世界先進レベルに到達	一部の技術と応用が世界トップレベルに到達	総合的な技術と応用が世界トップレベルに到達
AIの位置付け	AI産業を経済成長ポイント、AI技術を民生改善のルートとし、イノベーション型国家の仲間入りを支援	AIが産業高度化と経済モデルチェンジを牽引する主要原動力となり、スマート社会の建設が進展	世界の主要AIイノベーションセンターとなり、イノベーション型国家の上位と経済強国入りの重要な基礎を構築
理論技術体系	基礎理論と基幹技術が重要な進展を実現	理論と技術体系を初歩的に確立	比較的成熟した理論と技術体系を形成
国際競争力	AI産業の競争力が国際第1陣に入る	AI産業がグローバルバリューチェーンのハイエンドに入る	AI産業の競争力が国際トップレベルに到達
社会実装	AI技術標準、サービス体系産業生態チェーンを初歩的に構築し、世界トップのAI基幹企業を数社育成	スマート製造、スマート医療、スマートシティ、スマート農業、国防建設等の分野で広く応用	AIが生産生活、社会統治、国防建設の各方面に大幅に拡大し、整備された産業チェーンとハイエンド産業群を形成
産業規模	中核産業の規模が1,500億元超、関連産業の規模が1兆元超	中核産業の規模が4,000億元超、関連産業の規模が5兆元超	中核産業の規模が1兆元超、関連産業の規模が10兆元超
法律法規倫理規範	一部の分野のAI倫理規範と政策法規を初歩的に確立	AIの法律法規、倫理規範および政策体系を初歩的に確立	整備されたAIの法律法規、倫理規範、政策体系を構築

(出所) 国務院「次世代AI発展計画」(2017年7月)を基に作成

次世代AI発展計画の実施体制

組織名	役割
国家科学技術体制改革・イノベーション体系建設指導グループ	● 重大な任務・政策・問題および重点業務を審議し、AI関連法律法規の構築を推進し、関連部門が計画・任務の配置・実施を適切に行うよう指導。
科学技術部	● 国家科学技術計画管理部間連席会議に基づき、関連部門と共同で次世代AI重大科学技術プロジェクト実施の推進に責任を負い、その他の計画・任務との連携・協調を強化。
次世代AI発展計画推進弁公室	● 科学技術部に設置し、計画実施の推進に具体的な責任を負う。
次世代AI戦略諮問委員会	● AIの将来性や戦略性に関わる重大問題を研究し、AIの重大な政策決定に対して諮問評価を提供。

本日お話させていただく内容

- ① 「中国製造2025」の概要および政策策定の背景
- ② 「中国製造2025」をめぐる米中対立の激化
- ③ 「中国製造2025」の達成度に対する評価
- ④ 「中国製造2025」の進捗による日本企業への影響
- ⑤ 中国の産業高度化政策の今後の展望

米国が対中制裁措置を発動

- 「中国製造2025」に基づく中国の「製造強国」への取り組みは米国に強い警戒感をもたらし、今日の深刻な米中対立の一因に。
- 2017年1月に発足した第1次トランプ政権は「中国製造2025」が中国企業の占めるべきシェアなどの数値目標を掲げながら、半導体や第5世代移動通信(5G)等、軍事転用にもつながる技術開発に力を入れる方針を示したことで、自国のハイテク産業や安全保障上の優位性を脅かされることに危機感を抱く。
- 米通商代表部(USTR)は2018年3月22日に発表した調査報告書において、「中国製造2025」の目標達成のための不合理・差別的な慣行等を問題点として指摘。
- トランプ大統領は同日、通商法301条に基づき、中国に対する制裁措置の発動を命じる大統領令に署名。



報告書が認定した不合理・差別的な慣行



① 米国企業对中国事業に対する技術移転を目的とした規制・干渉



② 米国企業と中国企業の市場原理に基づく技術契約締結の妨害

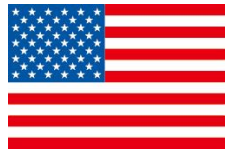


③ 中国企業による米国企業の組織的買収の指示



④ 米国のコンピュータ・ネットワークへの違法侵入に関与

米中貿易戦争の推移



対中輸入
5500億ドル

第1弾
2018年7月
追加関税率25%

第2弾
18年8月
25%

第3弾
18年9月: 10%
19年5月: 25%

第4弾
19年9月: 15%
19年12月15日:
15%

米国

340160

2,000

3,000

中国

340160600400

第1弾
2018年7月
追加関税率25%

第2弾
18年8月
25%

第3弾
18年9月: 5~10%
19年6月: 5~25%

第4弾
19年9月: 10%
19年12月15日:
10%

2019年12月15日の
追加関税**第4弾**の
発動は見送り



対米輸入
1500億ドル

第1段階の経済・貿易協定に署名(2020年1月15日)

	項目	主な内容
①	知的財産権	保護と執行を強化
②	技術移転	外国企業への圧力を禁止
③	食品・農産品貿易	透明、予測可能、科学的でリスク評価に基づく規制手続きを実行
④	金融サービス	無差別な市場アクセスを保証
⑤	マクロ経済政策・ 為替レート問題と透明性	競争的通貨切り下げ、為替レート目標を抑制
⑥	貿易拡大	2年間でモノ・サービスの輸入を 2,000億ドル以上増加
⑦	相互評価と紛争解決	合意実行を協議する「貿易枠組み グループ」を創設

米国の批判に配慮し、言及が消える

- 中国政府は米国の批判を意識して、2019年以降は「中国製造2025」という言葉を公式の場で使わなくなった。
- 「中国製造2025」は2015年3月の政府活動報告で初めて発表され、2018年まで4年連続で盛り込まれたが、李克強首相は2019年3月の全人代で行った「政府活動報告」において、「製造強国の建設を加速させる」という表現に置き換え。
- 政府活動報告の起草者、国務院研究室の黄守宏主任は3月5日の記者会見で「紙幅がなかった。多くのことは年によって言及したり、しなかったりだ。『2025』も特別ではない」と説明（「日本経済新聞」2019年3月6日）。

「自立自強」の道を模索する中国

- 筆者が当時、政策研究に携わる国務院の関係者にこの点について聞いたところ、彼は「『中国製造2025』はもともと対外的な宣伝の意味合いも強く、現在の米中対立が激化している状況下では目立たないようにしている」と説明。
- その上で、同関係者は「科学技術振興は不可欠であり、『中国製造2025』の内容は推進し続ける」と指摘。
- 中国側にも妥協する考えはなく、科学技術における「自立自強」の道を模索する構えを示していた。

国家中長期経済社会発展戦略の提起

米中対立や新型コロナの危機を踏まえ、
習主席は2020年4月10日に開催された
「中央財經委員会第7回会議」での
講話において、6つの重大問題を指摘。

- ① 内需拡大戦略の実施
- ② 産業チェーン・サプライチェーンの
最適化・安定化
- ③ 都市化戦略の整備
- ④ 科学技術の投入および産出構造の
調整・最適化
- ⑤ 人と自然の調和共生の実現
- ⑥ 公衆衛生体系建設の強化

重大問題のポイントと示唆

内需拡大	● <u>国内大循環</u>を主体とし、<u>国内・国際双循環</u>が相互に促進する新たな発展構造の構築に資する。
産業チェーン・サプライチェーン	● 長所を伸ばし、優位産業が世界をリードする地位を強化・向上させ、<u>国際産業チェーンの中国に対する依存関係を強化し、外国側の人為的な供給遮断に対して強力な対抗・抑止能力を形成。</u> ● 弱点を補完し、国家安全に関係する分野において、自主制御可能で、安全で信頼できる国内生産供給体系を構築し、<u>肝心な時に自己循環可能で、極端な状況下でも経済の正常な運営を確保。</u> ● <u>国際協力を通じてグローバル産業チェーン・サプライチェーンに打撃を与える悪質な行為を阻止。</u>
科学技術	● 科学技術資源の配置を最適化し、<u>科学技術イノベーション能力を向上させ、中国の国情に合致した科学技術研究開発の道を歩む。</u>

内需主導への転換加速、産業チェーン・サプライチェーンの再構築、技術の国産化の推進により、対米依存からの脱却を目指す

本日お話させていただく内容

- ① 「中国製造2025」の概要および政策策定の背景
- ② 「中国製造2025」をめぐる米中対立の激化
- ③ 「中国製造2025」の達成度に対する評価
- ④ 「中国製造2025」の進捗による日本企業への影響
- ⑤ 中国の産業高度化政策の今後の展望

「中国製造2025」の達成度に対する評価

- ① 香港英字紙「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」による評価
- ② マルコ・ルビオ米国務長官による評価
- ③ 中国EU商会による評価
- ④ 中国の「製造強国発展指数」による評価
- ⑤ 貿易品目による評価
- ⑥ 国際特許出願件数による評価

「中国製造2025」の達成度に対する評価

- ① 香港英字紙「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」による評価
- ② マルコ・ルビオ米国務長官による評価
- ③ 中国EU商会による評価
- ④ 中国の「製造強国発展指数」による評価
- ⑤ 貿易品目による評価
- ⑥ 国際特許出願件数による評価

SCMPによる評価

- 香港英字紙「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト(SCMP)」は2024年4月30日、「中国製造2025」の10大重点分野の約260の目標を分析した結果、86%以上が達成され、特に電気自動車(EV)や再生可能エネルギーなどで目標を大幅に上回る成果を上げたと報じた。
- ロボット工学、農業機器、バイオ医薬品、海洋工学の分野では、設定された目標がすべて達成されたとの見解を示している。
- 他方、未達目標としては、半導体製造に使用される先進的露光技術、大陸間旅客機、ブロードバンドインターネット衛星ネットワークなどが挙げられている。
- また、自律型測定・検出機器の目標も達成されていないが、この背景として、「米国の制裁が少ないことが一因」と指摘していることは興味深い。中国市場で使用されているスマートメーターやオンライン組成分析機器のほとんどは、依然として外国ブランド。

SCMPによる目標達成状況の評価

分野	達成
次世代情報技術	● 集積回路、通信機器、オペレーティングシステム、産業用ソフトウェア、スマート製造で設定された目標をほとんど達成。 サーバー、デスクトップCPU、ソリッドステートドライブ、高速光ファイバー、産業用オペレーティングシステム、ビッグデータシステムなどの高付加価値製品が生産可能となり、一部の製品は、相当な市場シェアを獲得。
ハイエンド工作機械・ロボット	● 中国企業が製造したロボット犬などの製品が優れた性能と低価格で国際的な競争相手を打破。
航空・宇宙用設備	● 火星着陸探査、地球規模の北斗衛星ナビゲーションシステム、宇宙ステーション、月の裏側への着陸、世界最大の商業用地球観測衛星観測ネットワークの構築など、ほぼすべての目標を達成。
海洋工程設備・ハイテク船舶	● 世界最大の造船工場となり、あらゆる種類の民間・軍用船舶を生産できる能力を備え、主要設備のほとんどは自国で供給可能。
省エネルギー・新エネルギー自動車	● 2023年、日本を抜いて世界最大の自動車輸出国に。2025年までに300万台だった電気自動車の年間販売台数は2023年に1,000万台近くに到達。
電力設備	● 世界で最も効率的でクリーンな石炭火力発電設備や高温ガス冷却炉、ナトリウム冷却高速炉、トリウム溶融塩炉などの新世代の原子力技術を開発。 ● 世界で最も強力な水力発電設備、効率的な太陽光発電所、強力な風力タービン、先進的で大規模な長距離送配電ネットワークも開発。
農業用機器	● 技術進歩を通じて農業生産量は大幅に増加。ドローン、自動播種機、バイオテクノロジーの活用により、世界の野菜の半分以上を生産。
新素材	● 達成率は現在75%にとどまり、最も低い。
バイオ医薬・高性能医療機器	● 世界最先端の超伝導磁気共鳴システムを独自に設計・製造し、目標を70%上回る5テスラの磁場が発生可能。

「中国製造2025」による中国社会の変化



電気自動車(EV)の
販売台数がガソリン
車を上回り、中国
メーカーが最も人気
のあるブランドに



中国製旅客機
「C919」が利用客
の多い一部の路線
で運航を開始



スマート工場と自動
化ターミナルを世界
で最も有する国に



5G技術の普及により
トンネル通過中でも
高速インターネットが
利用可能に



中国の造船所の
生産能力が米国の
200倍以上に



国産半導体とOSを搭載
したハイエンドスマホが
ベストセラーに

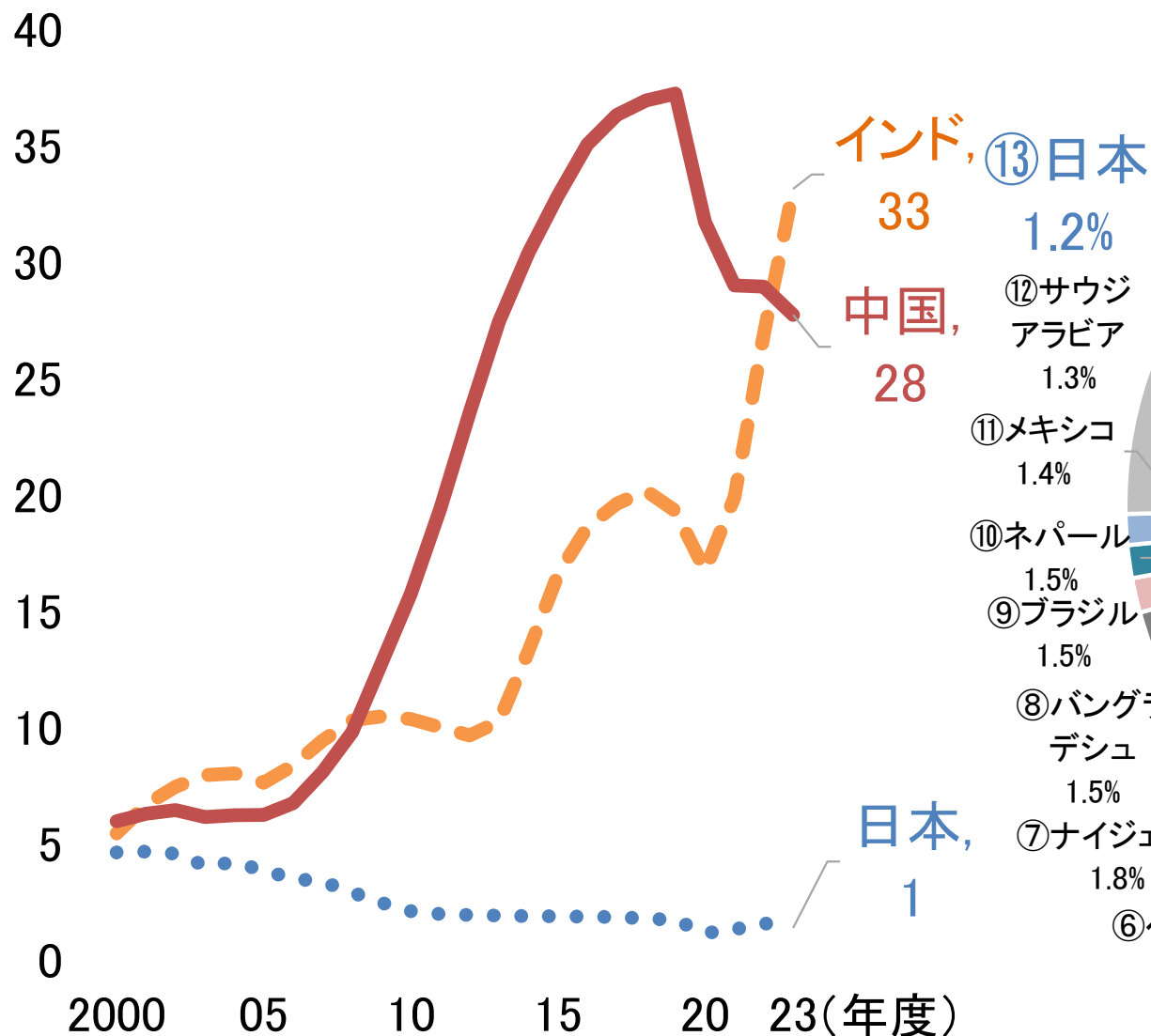
製造業の発展に対する中国政府の役割

- SCMPは2025年2月25日に配信した記事において、中国政府が技術および製造業の発展に果たした役割に関して「政府の支援策はポリシーミックスを通じて行われた」と指摘。
 - ① トップダウンによる政策支援
 - ② 税制優遇等の財政支援
 - ③ 基礎研究への資源配分
 - ④ 人材育成
- その上で、同記事は「国家による支援は、この取り組みの初期段階において、特に重要な役割を果たしたが、その後は技術革新による生産性の向上とともに、民間部門がより大きな役割を担うようになった」との見方を示している。

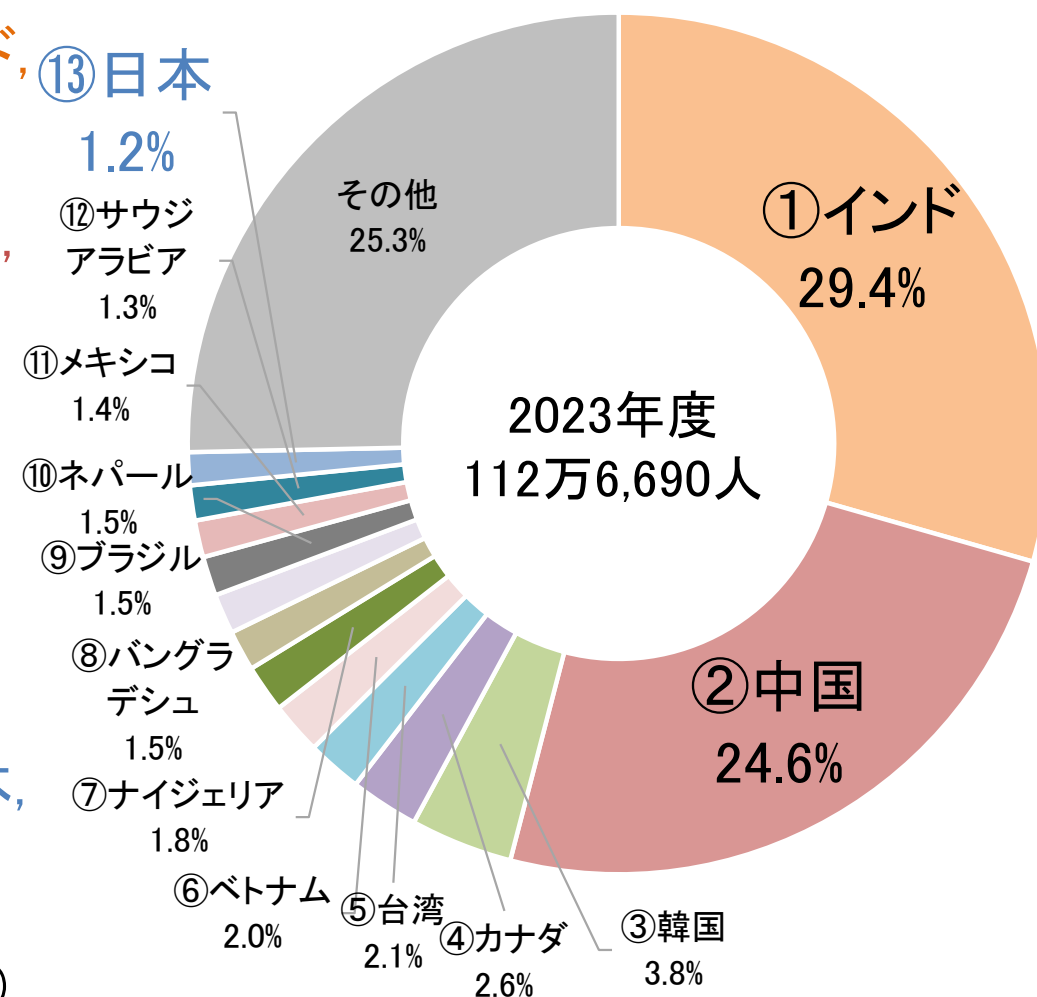
米国留学生数の推移

日中印の米国留学生数

(万人)

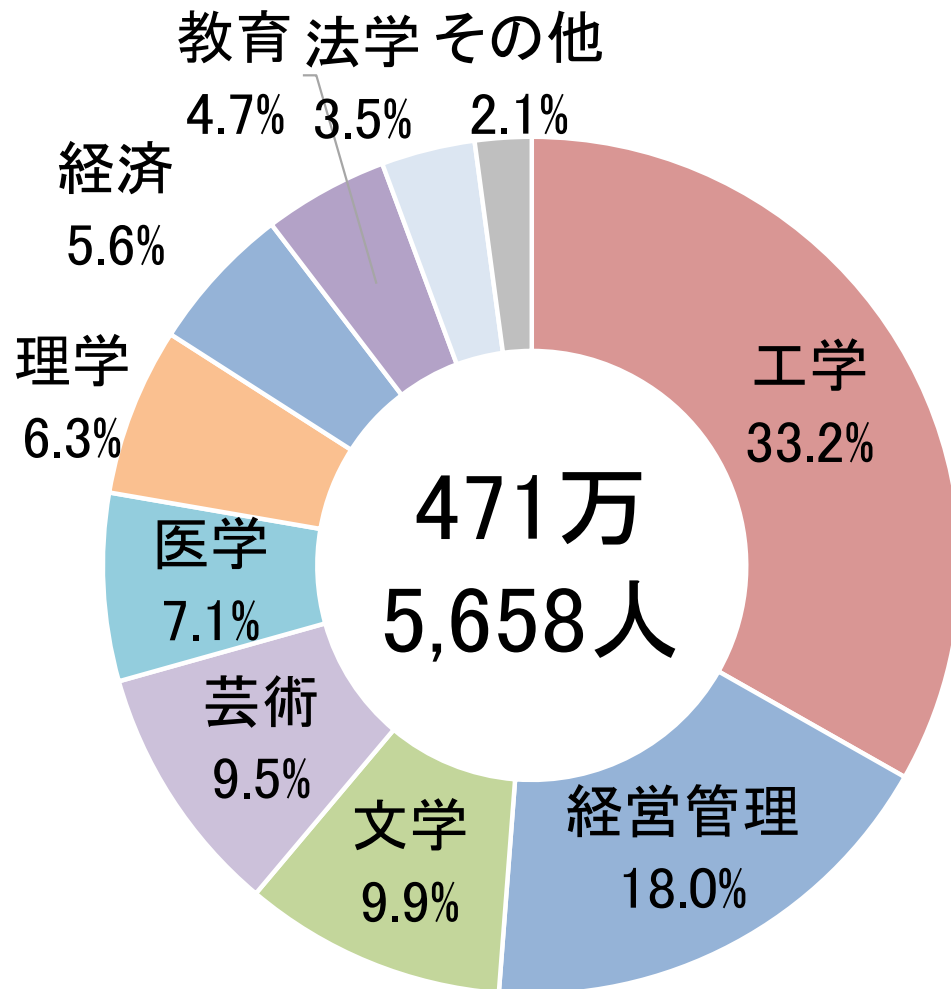


米国留学生の国・地域別シェア



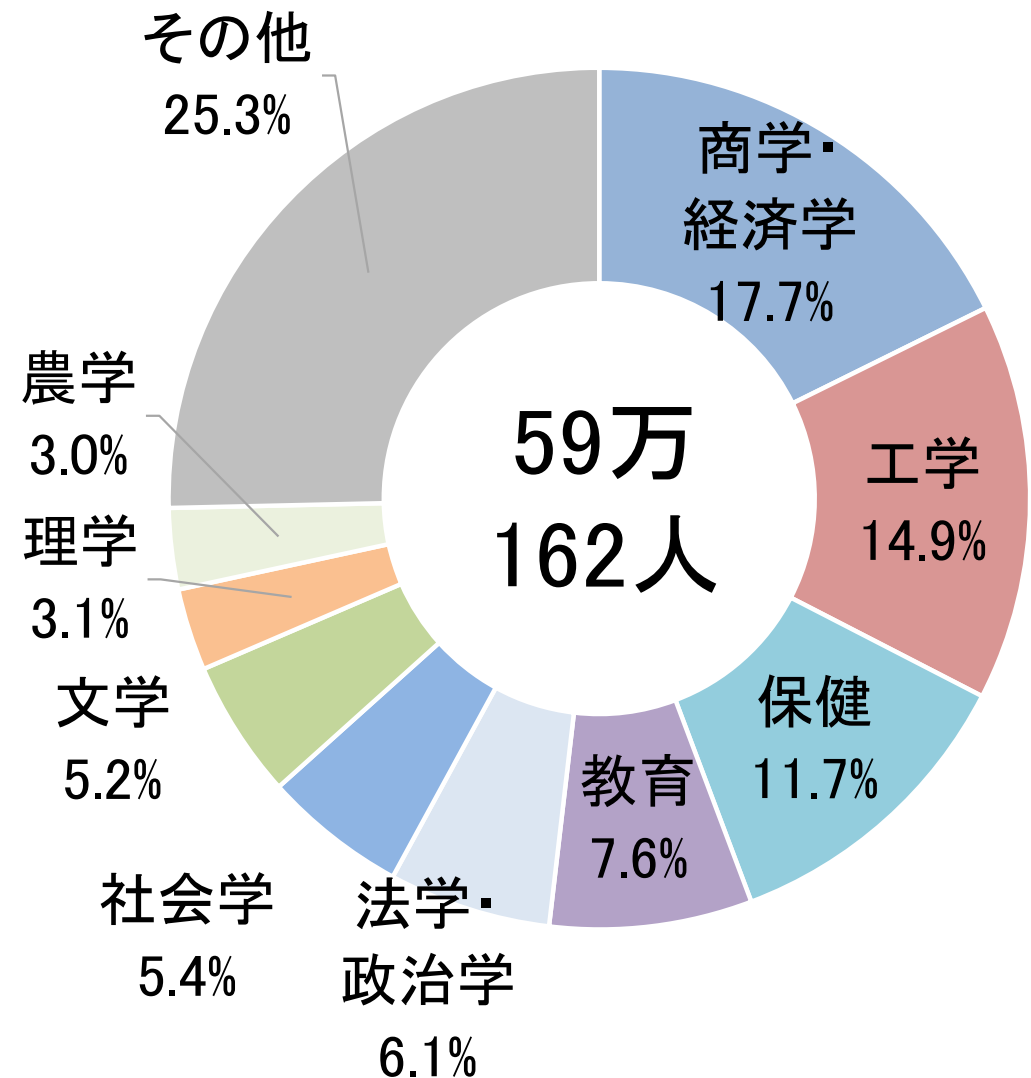
大学卒業者の学部別内訳(2022年度)

中国



(出所)教育部

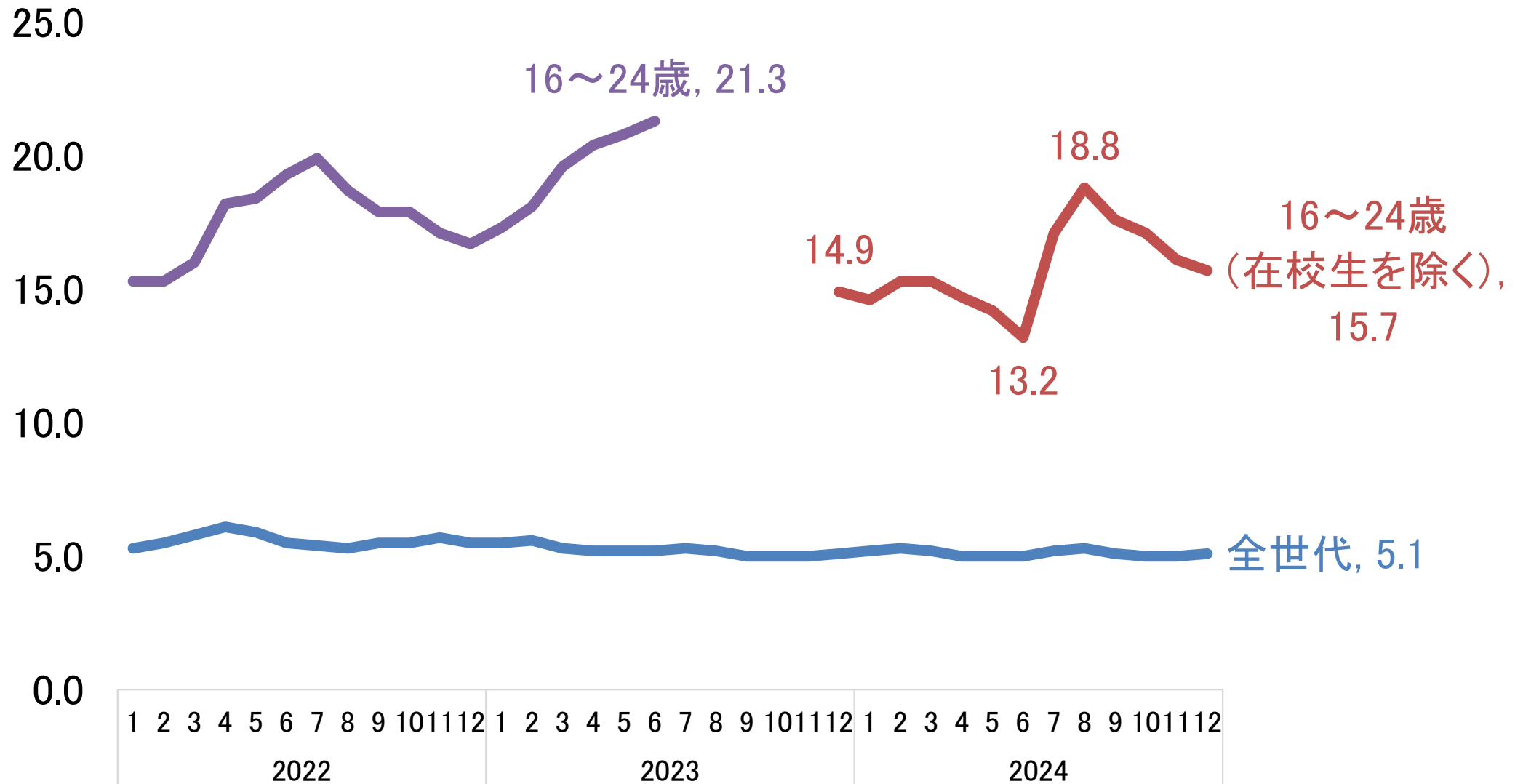
日本



(出所)文部科学省

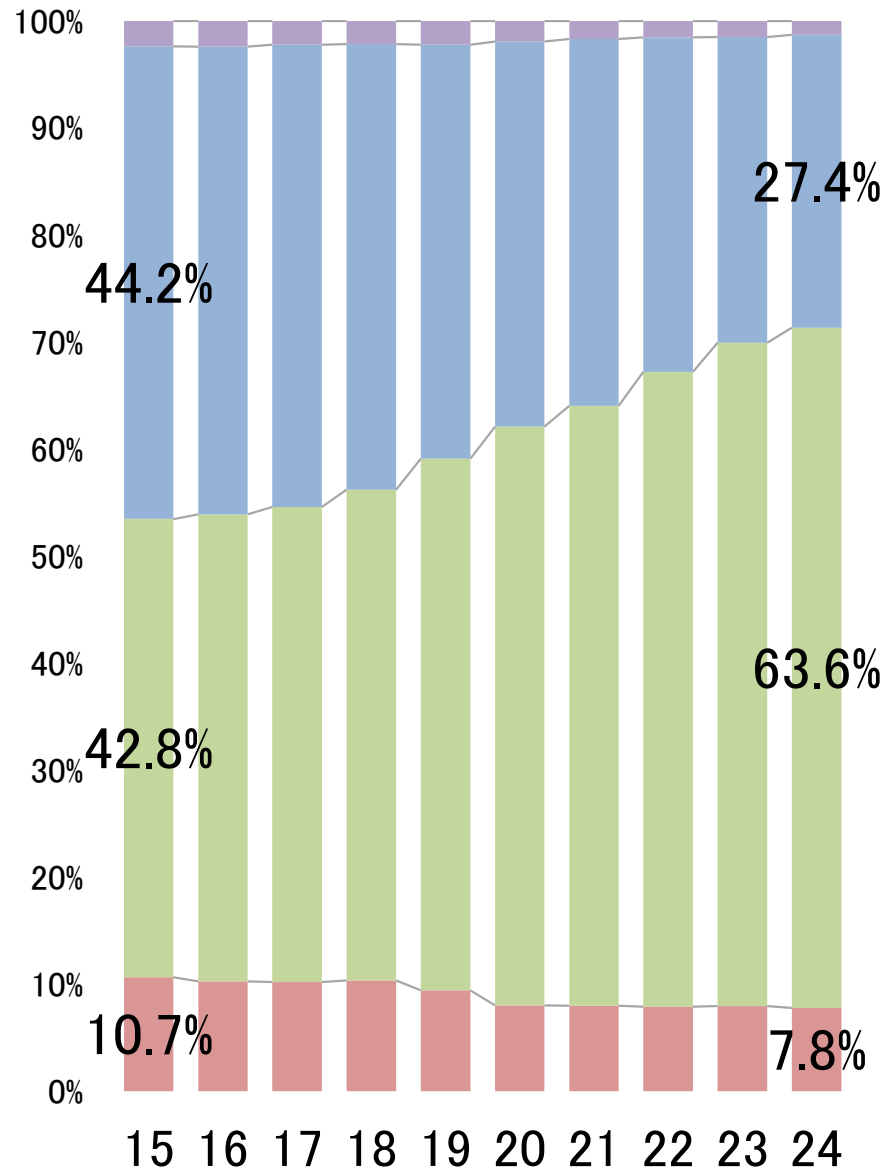
中国の都市部調査失業率の推移

(%)

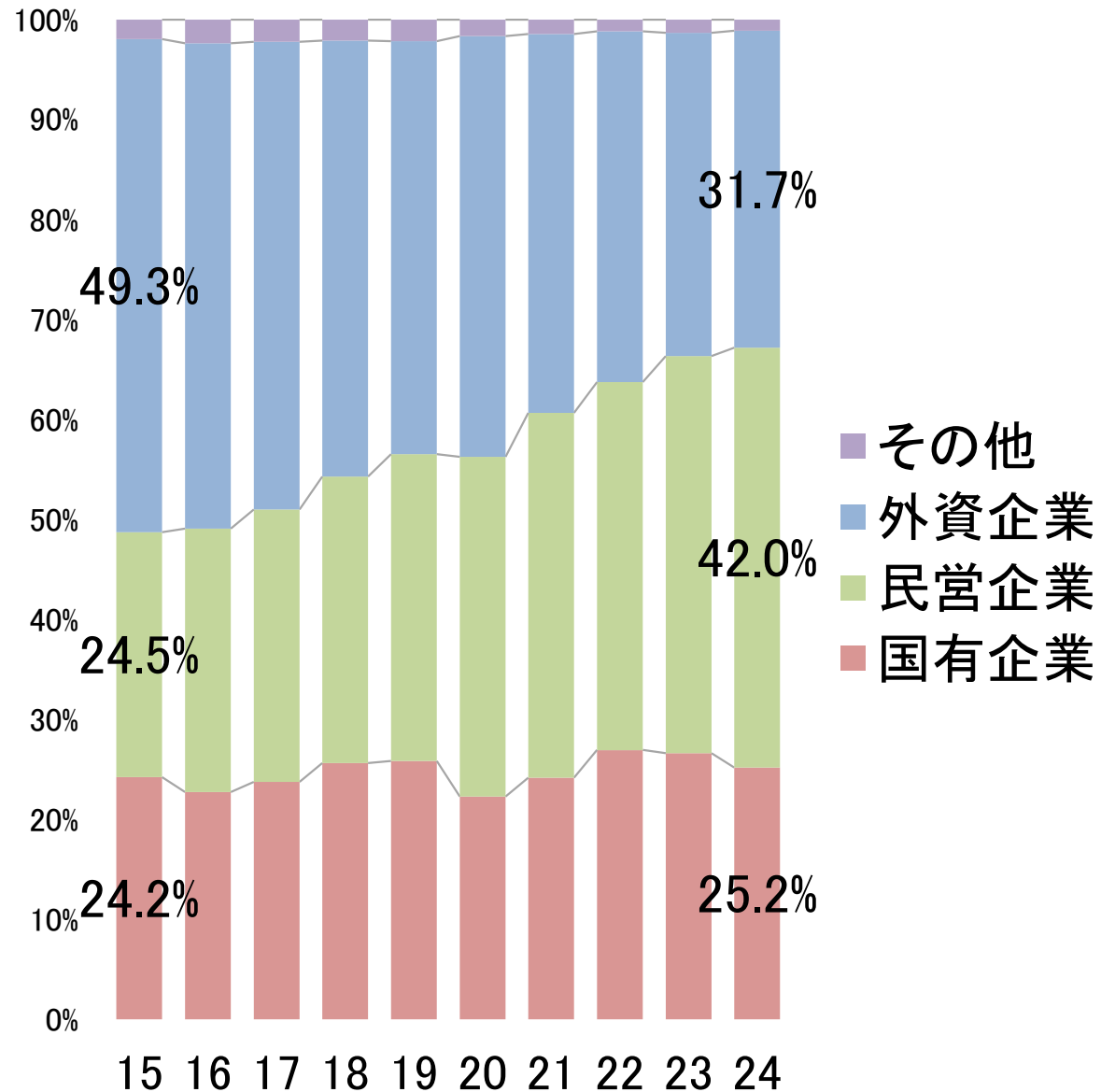


中国の企業形態別輸出入シェアの推移

輸出



輸入



(出所) 中国税関総署「統計月報」を基に作成

「中国製造2025」の達成度に対する評価

- ① 香港英字紙「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」による評価
- ② マルコ・ルビオ米 국무長官による評価
- ③ 中国EU商会による評価
- ④ 中国の「製造強国発展指数」による評価
- ⑤ 貿易品目による評価
- ⑥ 国際特許出願件数による評価

マルコ・ルビオ米国務長官による評価

- 米ワシントンポスト紙は2024年9月9日、マルコ・ルビオ国務長官(当時は上院議員)の論稿を掲載。ルビオ氏は2024年9月に発表した報告書において、「中国製造2025」の10大重点分野のうち、4分野で世界をリード、5分野は目標を下回るものの、その差は限定的、目標未達は農業用機器の1分野と指摘。
- ルビオ氏は「農業用機器を除けば、北京の10カ年計画はどんな合理的基準で見ても成功とみなされるだろう。中国が低品質の製品を製造する世界の工場だった時代は終わった。現在、中国は21世紀を形成する産業において侮れない勢力となっている」との見解を示している。
- その上でルビオ氏は「今後10年間で、中国が米国を完全に凌駕することを防ぐためには、米国独自の産業政策が必要」と強調。
 - ① 米国の安全保障と繁栄にとって極めて重要な分野への投資
 - ② 停滞・硬直化した製造環境を活性化させる規制緩和
 - ③ 補助金を受けた中国製品や第三国に拠点を置く中国企業に対処する関税、技術移転制限、その他の貿易障壁
 - ④ 中国のスパイ活動や知的財産の窃盗に対する強力な防御

ルビオ国務長官による目標達成状況の評価

評価	分野	概要
世界をリード (4分野)	海洋工程設備・ ハイテク船舶	● 造船能力は米国の200倍以上(米海軍情報局)。
	先進的軌道交通設備	● 高速鉄道の路線は2万8,000マイル(45,000キロメートル)に達し圧倒的な規模。
	省エネルギー・ 新エネルギー自動車	● 電気自動車および自動車全体の輸出量は世界最大。
	電力設備	● 太陽光発電のグローバルサプライチェーンの80%以上を支配 ● 世界初の第4世代原子炉を完成。
目標を下回るものの、 その差は 限定的 (5分野)	次世代情報技術	● 米国の輸出規制下でもレガシー半導体の生産は支配的地位を確立。
	ハイエンド工作機械・ ロボット	● ロボット工学では国際企業の国内市場シェアを着実に侵食。
	航空・宇宙用設備	● 中国商用飛機(COMAC)は期待外れだが宇宙部門は米国・ロシアと競争可能。 ● 中国製ドローンが米国市場で占めるシェアは約70%と推定。
	新素材	● 突出した成果は乏しいが研究開発基盤は広大。
	バイオ医薬・ 高性能医療機器	● バイオ企業は西側の資本・技術・人材に依存しつつも新薬や治療法を創出。
目標を未達 (1分野)	農業用機器	● 農業貿易赤字は大幅に拡大しており対外的経済自立の大きな障害。

「中国製造2025」の達成度に対する評価

- ① 香港英字紙「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」による評価
- ② マルコ・ルビオ米国務長官による評価
- ③ **中国EU商会による評価**
- ④ 中国の「製造強国発展指数」による評価
- ⑤ 貿易品目による評価
- ⑥ 国際特許出願件数による評価

中国EU商会による評価

- 中国進出EU企業で構成される「中国EU商会」は2025年4月16日、「中国製造2025」の導入から10年間にわたるEU企業の中国での経験を総括した報告書「中国製造2025: 技術的リーダーシップのコスト」を発表。
- 「中国製造2025」における特定分野の一部の目標は達成されていないものの「中国製造業のさらなる現代化という総合的な目標は大幅に前進」と評価。
- 他方、目標を下回った分野も存在しており、「産業政策だけでは成功を保証できない」と指摘。中国が目指す先端半導体分野での自立自強は、どの国も達成していないことであるが、「『中国製造2025』の限界を示す証拠」と分析。
- 目覚ましい進展が見られる一方、「『中国製造2025』の実施は多くの課題と負の外部効果をもたらした」とも強調（例えば、補助金と政策支援の連携が非効率性を生み出し、不健全な競争を意味する「内巻き」と呼ばれる現象が発生）。

中国EU商会による目標達成状況の評価

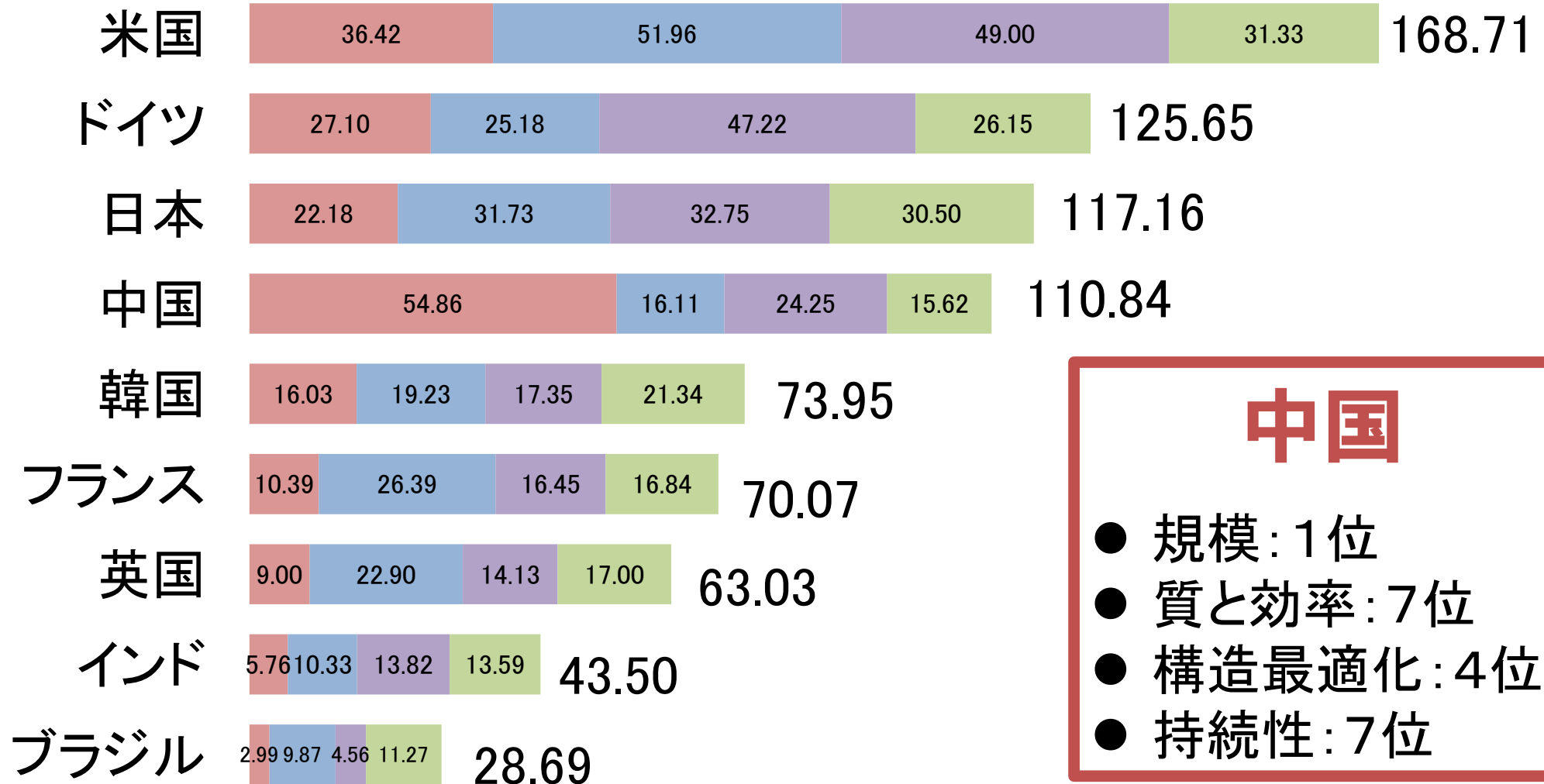
	分野	概要	評価
①	次世代情報技術	● 高い自立性を達成しているが、最先端半導体の製造に不可欠なEUV露光装置の製造能力不足が技術開発の障害。	
②	ハイエンド工作機械・ロボット	● 産業の自動化レベルは大幅に向上したが、その多くは外国技術に依存。	
③	航空・宇宙用設備	● ドローンや衛星分野で一定の成果を上げているが、独自開発した商用旅客機C919は主要部品の多くを外国サプライヤーに依存。	
④	海洋工程設備・ハイテク船舶	● 世界最大の造船国となったが、豪華クルーズ船はEUが市場を支配。ただし中国初の国産大型クルーズ船の就航により、この状況にも変化の兆候。	
⑤	先進的軌道交通設備	● 高速鉄道技術は高い自立性を達成しており、輸入に依存する車両部品はごく一部。しかし、これは高度な自立性から完全な自立自強へのラスト1マイルが、極めて困難または不可能なことを示唆。	
⑥	省エネルギー・新エネルギー自動車	● バッテリーを含む新エネルギー自動車のサプライチェーンの大部分を国内で確立しているが、車載半導体は依然として輸入に依存。	
⑦	電力設備	● 風力・太陽光発電では高い自立性を達成しているが、原子力技術の一部は依然として後れ。	
⑧	農業用機器	● 大きな市場シェアを保有しているが、一部の製品カテゴリーでは欧州の競合他社に比べて品質面で劣後。	
⑨	新素材	● 「中国製造2025」のほぼすべての分野に関与しており、一般化は困難。ただし、多くの会員企業は、中国企業は同様の製品が生産可能だが、品質が劣る場合もあると報告。	
⑩	バイオ医薬・高性能医療機器	● ほとんどの製品で中国国内に代替品が存在するが、価格と品質の両面で劣る傾向。医療製品の安全性は数十年にわたって確立されているため、外国企業の製品は当面の間、レピュテーション上の優位性を維持。	 依存的 先導的

「中国製造2025」の達成度に対する評価

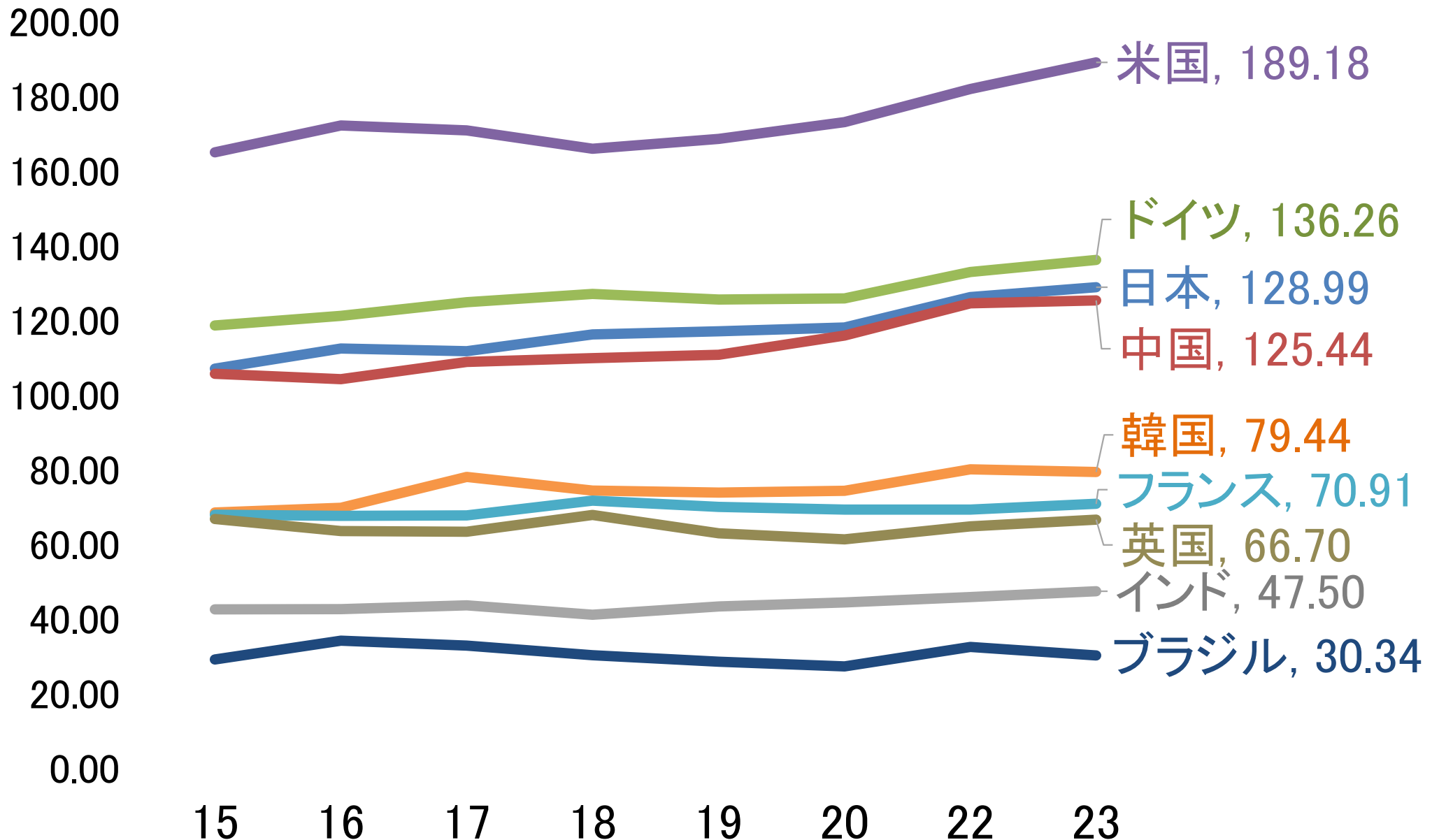
- ① 香港英字紙「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」による評価
- ② マルコ・ルビオ米国務長官による評価
- ③ 中国EU商会による評価
- ④ 中国の「製造強国発展指数」による評価
- ⑤ 貿易品目による評価
- ⑥ 国際特許出願件数による評価

中国の製造強国発展指数(2019年)

- 国家製造強国建設戦略諮問委員会は中国製造業の発展水準を客観的に評価する重要な指数として、「製造強国発展指数」を2015年から発表。



中国製造強国発展指数の推移



(注) 2021年は未公表

(出所) 国家製造強国建設戦略諮問委員会「中国製造強国発展指数報告」各年版を基に作成

「中国製造2025」の達成度に対する評価

- ① 香港英字紙「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」による評価
- ② マルコ・ルビオ米国務長官による評価
- ③ 中国EU商会による評価
- ④ 中国の「製造強国発展指数」による評価
- ⑤ 貿易品目による評価
- ⑥ 国際特許出願件数による評価

中国の輸入品目の変化

	2014				2024			
	HSコード	品目	金額	構成比	HSコード	品目	金額	構成比
1	2709	原油	2,281	11.6	8542	集積回路(IC)	3,869	15.0
2	8542	集積回路(IC)	2,192	11.2	2709	原油	3,234	12.5
3	2601	鉄鉱	946	4.8	2601	鉄鉱	1,344	5.2
4	8703	乗用車	597	3.0	7108	金	1,030	4.0
5	9013	液晶デバイス	500	2.5	2711	石油ガスおよびガス状炭化水素	882	3.4
6	8517	電話機	439	2.2	2603	銅鉱	660	2.6
7	1201	大豆	403	2.1	8471	自動データ処理機械	566	2.2
8	8541	半導体デバイス	314	1.6	1201	大豆	529	2.0
9	2711	石油ガスおよびガス状炭化水素	302	1.5	8486	半導体製造機器	471	1.8
10	8471	自動データ処理機械	287	1.5	2701	石炭	405	1.6
11	8708	自動車部品	274	1.4	7403	精製銅または銅合金の塊	403	1.6
12	8802	航空機	260	1.3	8524	フラットパネルディスプレイモジュール	400	1.5
13	7403	精製銅または銅合金の塊	257	1.3	8703	乗用車	383	1.5
14	2710	石油および歴青油(原油を除く)	234	1.2	2710	石油および歴青油(原油を除く)	293	1.1
15	2902	環式炭化水素	220	1.1	8541	半導体デバイス	269	1.0
16	2603	銅鉱	218	1.1	8473	自動データ処理機械の部品	231	0.9
17	8473	自動データ処理機械の部品	199	1.0	3004	医薬品	225	0.9
18	2701	石炭	189	1.0	8708	自動車部品	212	0.8
19	3901	エチレンの重合体	166	0.8	8517	電話機	206	0.8
20	8536	電気回路用機器	153	0.8	7202	フェロアロイ	203	0.8
		合計	19,631	100.0		合計	25,871	100.0

(単位)億ドル、%

(出所)「Global Trade Atlas」(GTA)を基に作成

中国の輸出品目の変化

	2014				2024			
	HSコード	品目	金額	構成比	HSコード	品目	金額	構成比
1	8517	電話機	1,953	8.3	8517	電話機	2,155	6.0
2	8471	自動データ処理機械	1,634	7.0	8471	自動データ処理機械	1,608	4.5
3	8542	集積回路	612	2.6	8542	集積回路	1,603	4.5
4	7113	身辺用細貨類	485	2.1	8703	乗用車	903	2.5
5	9013	液晶デバイス	347	1.5	9804	一定額未満の小口貨物	896	2.5
6	8473	自動データ処理機械の部品	312	1.3	8507	蓄電池	666	1.9
7	9405	照明器具	311	1.3	8708	自動車部品	567	1.6
8	8541	半導体デバイス	306	1.3	8541	半導体デバイス	484	1.4
9	8528	モニター、プロジェクターおよびテレビ	303	1.3	8504	トランスフォーマーおよび スタティックコンバーター、インダクター	465	1.3
10	8708	自動車部品	285	1.2	8524	フラットパネルディスプレイモジュール	453	1.3
11	9403	家具	284	1.2	2710	石油および歴青油（原油を除く）	426	1.2
12	8504	トランスフォーマーおよび スタティックコンバーター、インダクター	278	1.2	9405	照明器具	423	1.2
13	4202	バッグ類	271	1.2	8901	船舶	401	1.1
14	6402	履物	265	1.1	9503	玩具類	400	1.1
15	6204	女子用衣類	255	1.1	9403	家具	366	1.0
16	2710	石油および歴青油（原油を除く）	254	1.1	8528	モニター、プロジェクターおよびテレビ	355	1.0
17	8443	プリンター、複写機およびファクシミリ	240	1.0	4202	バッグ類	347	1.0
18	9401	腰掛け	236	1.0	8473	自動データ処理機械の部品	342	1.0
19	6104	女子用衣類（メリヤス編みまたは クロセ編みに限る）	235	1.0	3926	プラスチック製品	331	0.9
20	8544	ケーブル	223	1.0	9401	腰掛け	321	0.9
		合計	23,432	100.0		合計	35,803	100.0

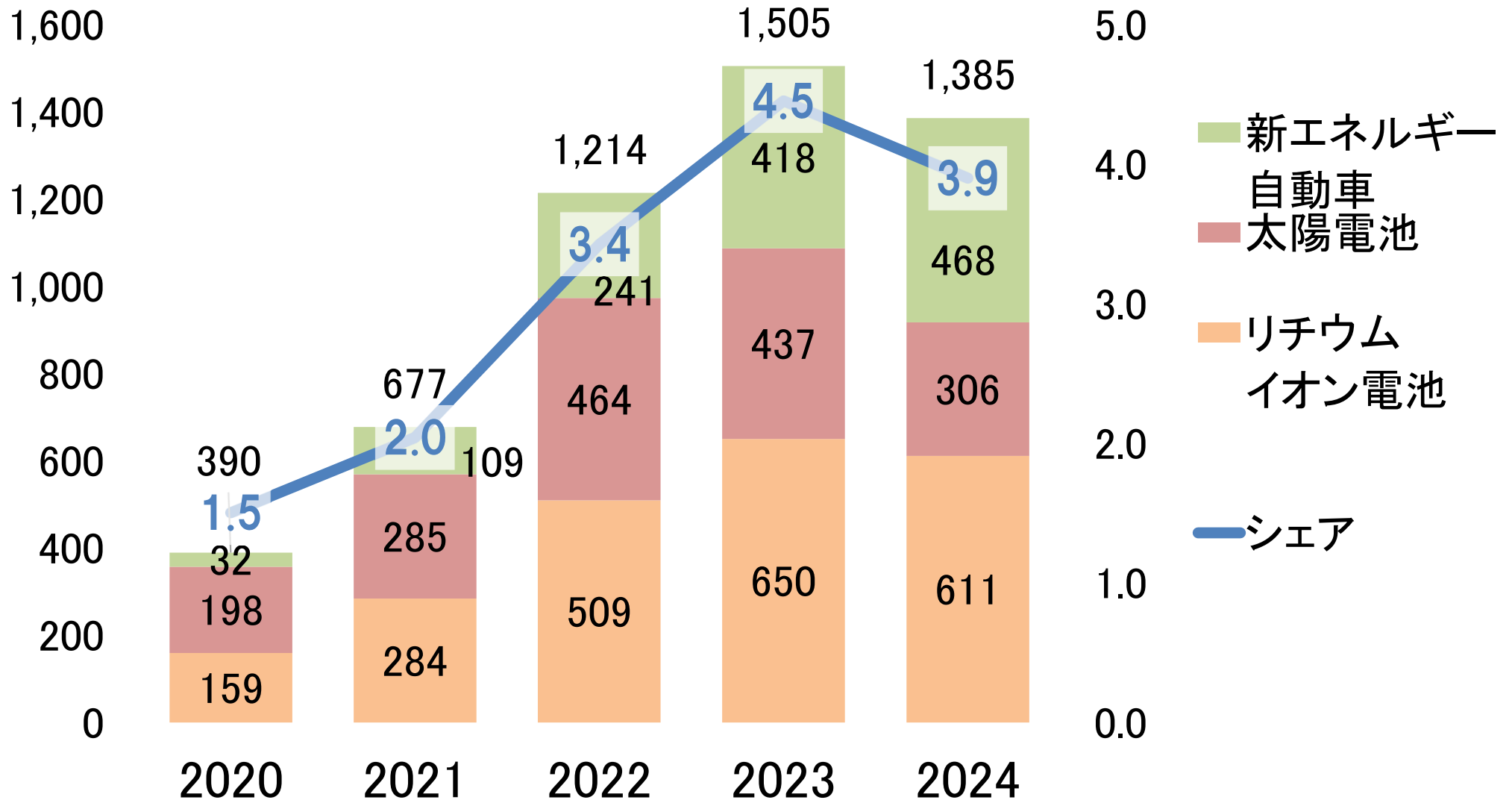
（単位）億ドル、%

（出所）「Global Trade Atlas」（GTA）を基に作成

中国の「新三様(新・三種の神器)」の輸出額

(億ドル)

(%)



(注) 左目盛りが輸出額、右目盛りが輸出に占めるシェア

(出所) 税関総署「統計月報」を基に作成

「中国製造2025」の達成度に対する評価

- ① 香港英字紙「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」による評価
- ② マルコ・ルビオ米国務長官による評価
- ③ 中国EU商会による評価
- ④ 中国の「製造強国発展指数」による評価
- ⑤ 貿易品目による評価
- ⑥ 国際特許出願件数による評価

PCT国際特許出願件数の推移

(件)

80,000

70,000

60,000

50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

0

00

05

10

15

20

24

中国は2019～2024年、
6年連続で世界第1位

中国, 70,160

米国, 54,087

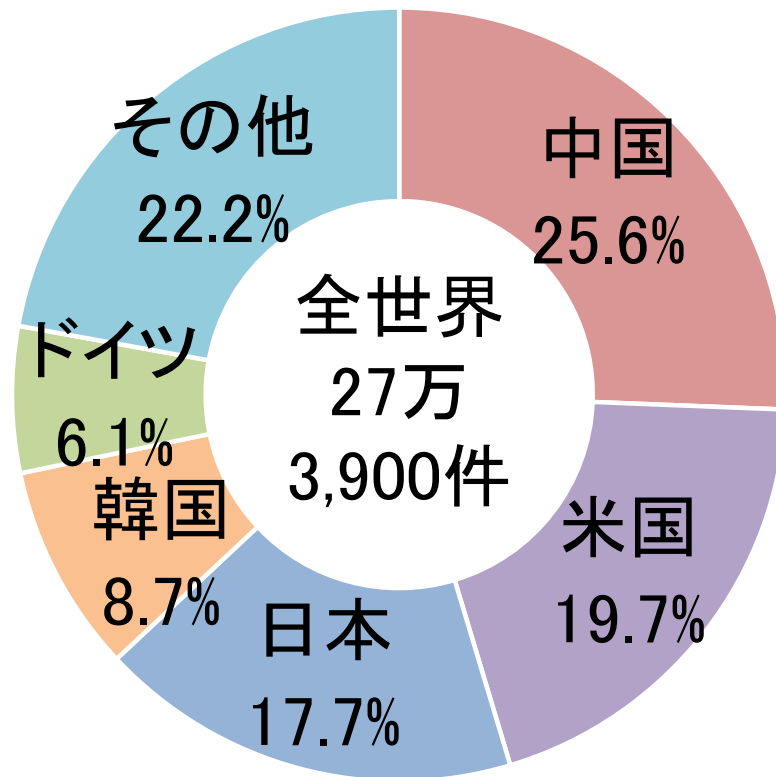
日本, 48,397

韓国, 23,851

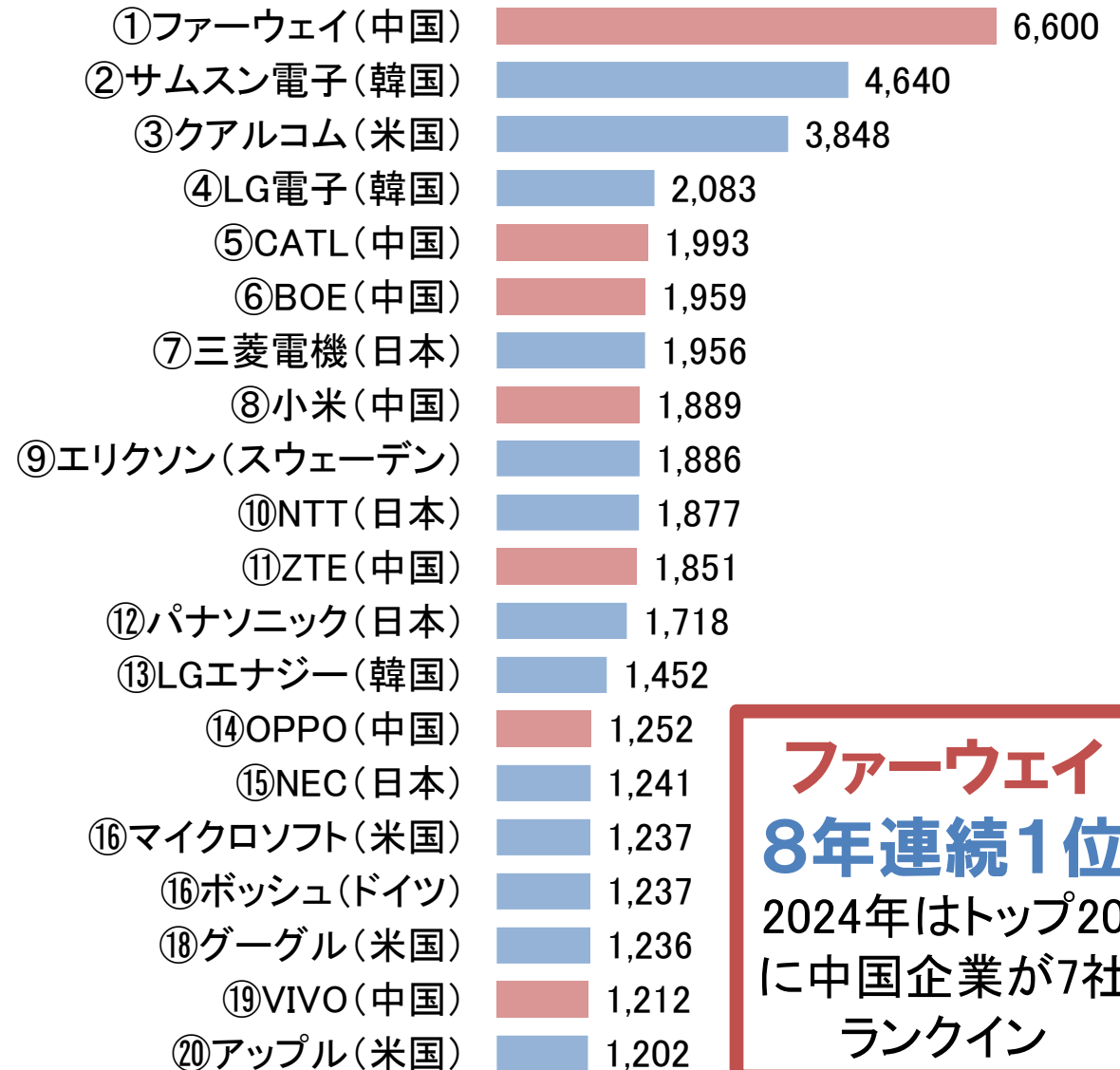
ドイツ, 16,721

PCT国際特許出願状況(2024年)

国・地域別出願件数のシェア



出願元別国際特許出願件数ランキング



ファーウェイ
8年連続1位
2024年はトップ20
に中国企業が7社
ランクイン

本日お話させていただく内容

- ① 「中国製造2025」の概要および政策策定の背景
- ② 「中国製造2025」をめぐる米中対立の激化
- ③ 「中国製造2025」の達成度に対する評価
- ④ 「中国製造2025」の進捗による日本企業への影響
- ⑤ 中国の産業高度化政策の今後の展望

「中国製造2025」はチャンスかリスクか

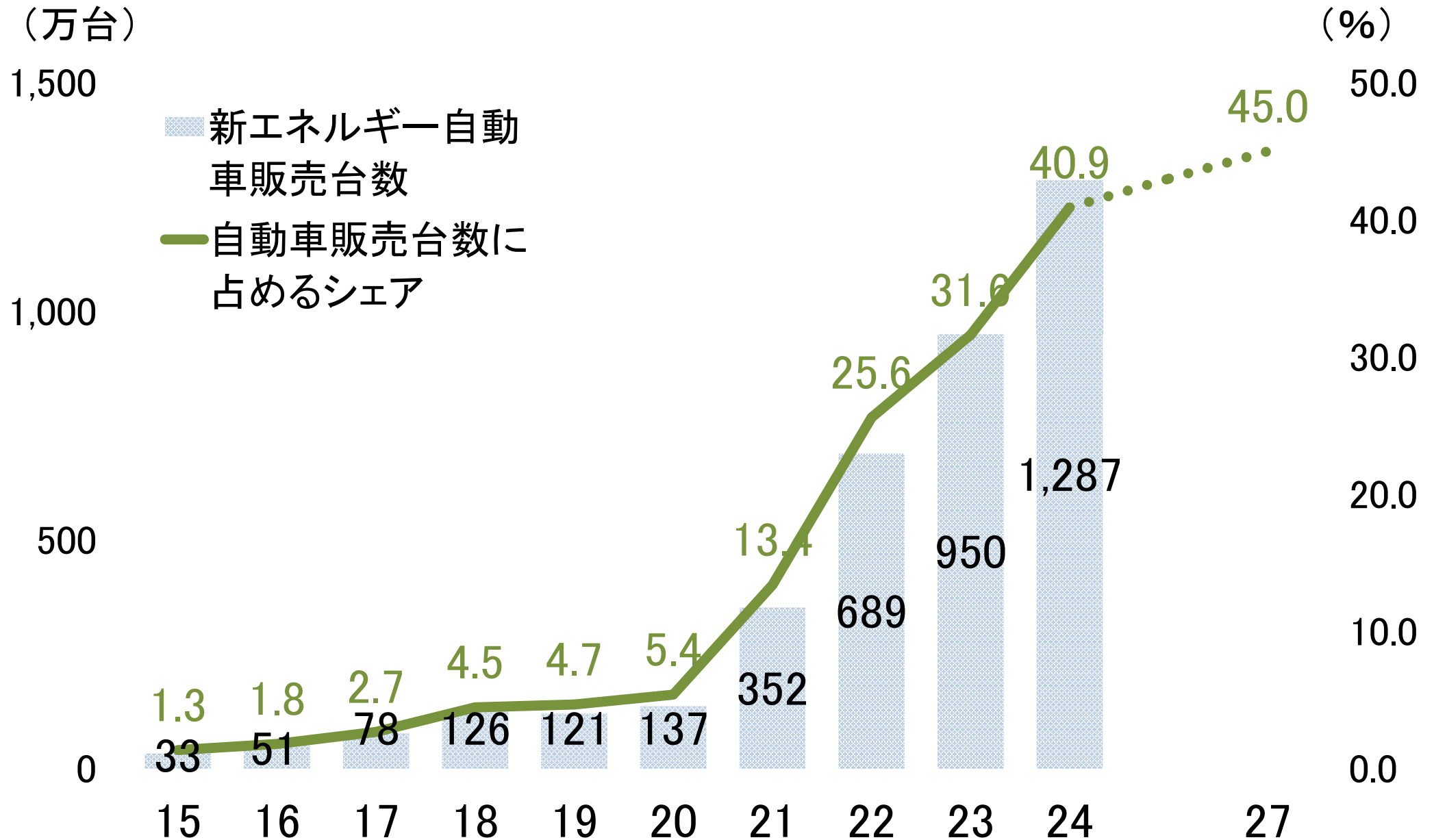
- 「中国製造2025」の発表以降、中国はあらゆる手段を利用して「製造大国」から「製造強国」への転換を推進してきた。
- こうした中国の動向は日本企業にとってチャンスにもリスクにもなる。日本企業は技術を必要とする中国企業とアライアンスも組みながら商機を模索する一方、技術流出の防止や知的財産権の保護などの対応にも苦慮してきたが、半導体、機械、素材・部品等の分野では、中国企業のサプライヤーとして成長を取り込むことができた企業の事例も見られる。
- 他方、新エネルギー自動車分野を中心に、中国企業が技術力を向上させたことで、日本企業にとって手強い競争相手として台頭してきたことや、国産化を急ぐ中国政府の政策措置を受けて不公平な競争を余儀なくされるなど、相対的にはネガティブな影響が大きかったのではないと思われる。

中国企業のサプライヤーとしての事業展開事例

分野	企業名	概要
素材	出光興産	● 2024年6月7日、有機新素材の研究開発・生産・販売に注力するハイテク企業「西安瑞联新材料」(陝西省西安市、以下、西安マナレコ)による有機EL材料製造会社「出光電子材料(中国)」(四川省成都市)への出資に合意したと発表。 ● 今後も大きな成長が予測される中国有機 EL 市場において、当社と西安マナレコの強みを生かした高品質かつ競争力のある製品で、中国産部材の使用を志向する現地企業の採用率を高め、さらなるシェア拡大を狙う。
自動車部品	矢崎総業	● 2024年8月8日、矢崎(中国)投資が中国の独立系自動車エンジニアリング会社「阿爾特汽車技術」と合併会社を設立し、新エネルギー車産業で必要とされる高電圧システムの技術開発および関連製品の生産製造を共同で実施すると発表。
半導体	ローム	● 2024年8月29日、4世代SiC MOSFETベアチップを搭載したパワーモジュールが、グローバルで売上トップ10に入る自動車メーカー「浙江吉利」のEV専用ブランド「ZEEKR」において、トラクションインバータに採用されたと発表。 ● ロームは浙江吉利と2018年より技術交流を開始し、2021年にはSiCパワーデバイスを中心とした戦略的パートナーシップを締結するなど、協業を継続。その成果として、SiC MOSFETが採用。

(出所)各社のプレスリリースを基に作成

中国の新エネルギー自動車販売台数の推移

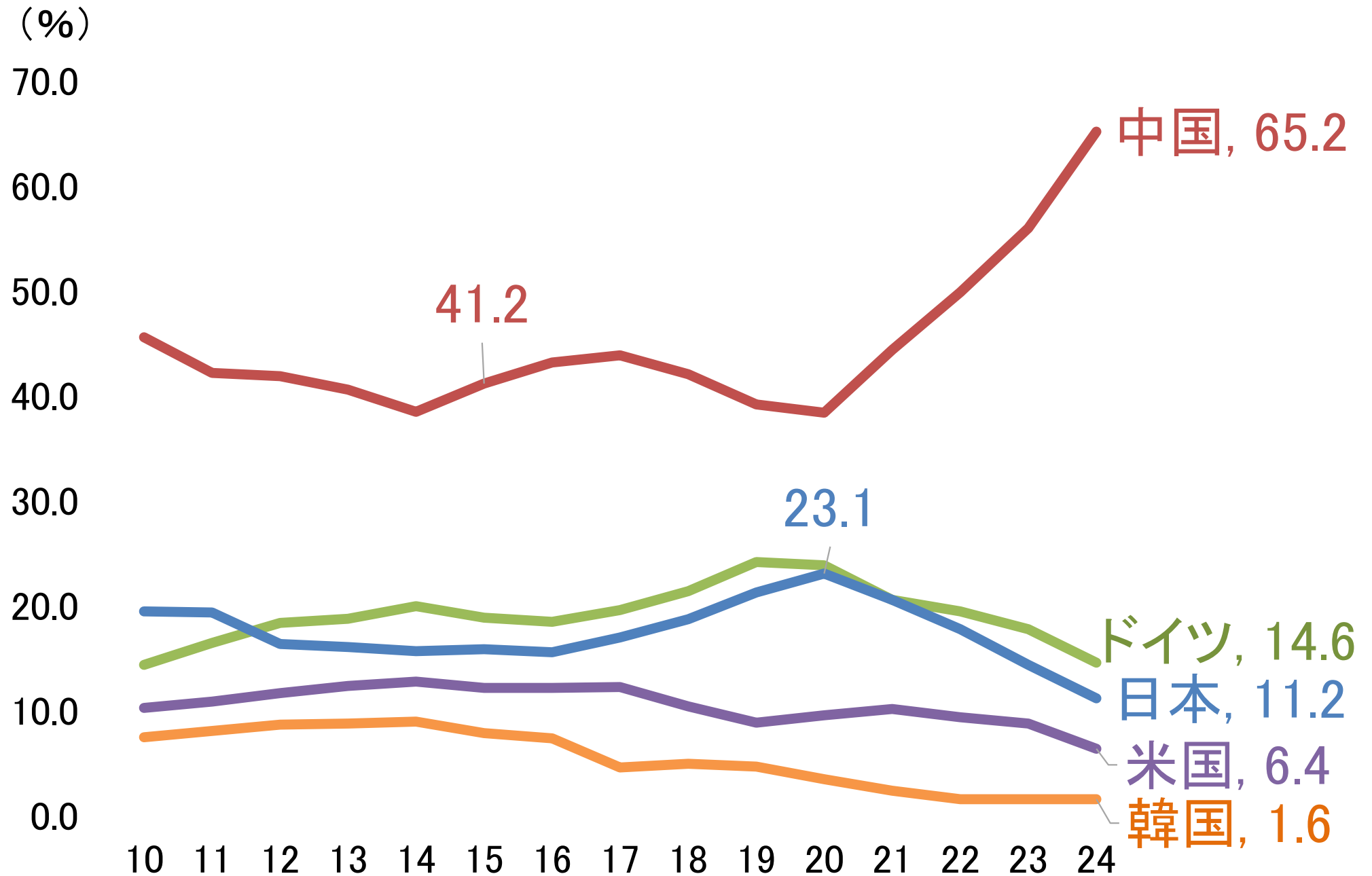


(注1) 左目盛りが販売台数、右目盛りが新車販売に占めるシェア

(注2) 2027年のシェアは「美しい中国建設の全面的推進に関わる中国共産党中央委員会および国务院の意見」(2024年1月)における目標値

(出所) 中国自動車工業協会の公表資料を基に作成

中国の国別乗用車販売台数のシェアの推移



(出所) 中国自動車工業協会の公表資料を基に作成

国産化を目的とした中国の政策措置

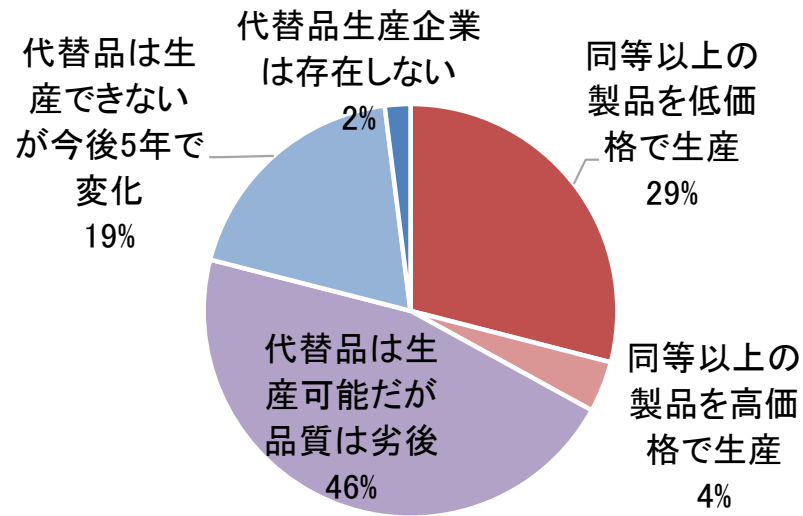
- 中国が目指す最終目標である「総合的な実力において世界トップレベルの『製造強国』」の実現は「あらゆる技術の国産化」と同義。
- 「中国製造2025」の発表以降、中国政府は国産化を目的とした政策措置を相次いで導入しており、日本企業は不公平な競争を余儀なくされている。



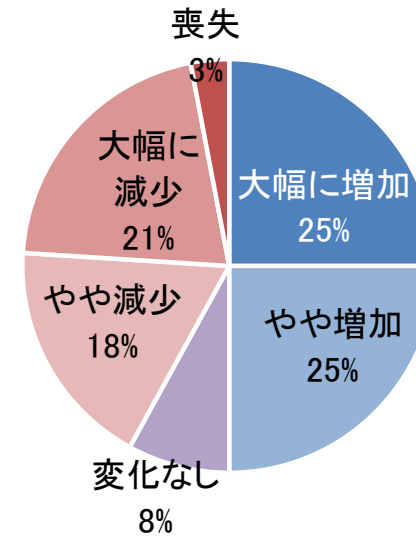
- 中国進出日系企業で構成される中国日本商会は、2010年から中国の中央政府および地方政府との対話促進を目的として「**中国経済と日本企業白書**」を発刊し、中国ビジネスの現場で直面している課題を建議しているが、「公平な競争」の観点では、以下のような指摘がなされている。
 - 政府調達市場において、依然として国産製品に限定する状況が継続的に見られている。
 - 医療など多くの業界で、政府調達入札公告に輸入製品は参加してはならないとされ、国産設備の購入に限定されることが明記されている。
 - 「安可(安全かつコントロール可能)」または「信創(信息化応用創新)」といったリストに掲載された製品しか政府調達において採用されないとの情報があり、政府調達対象製品に選定されるための条件や基準も開示されていない。

(ご参考)「中国製造2025」のEU企業への影響

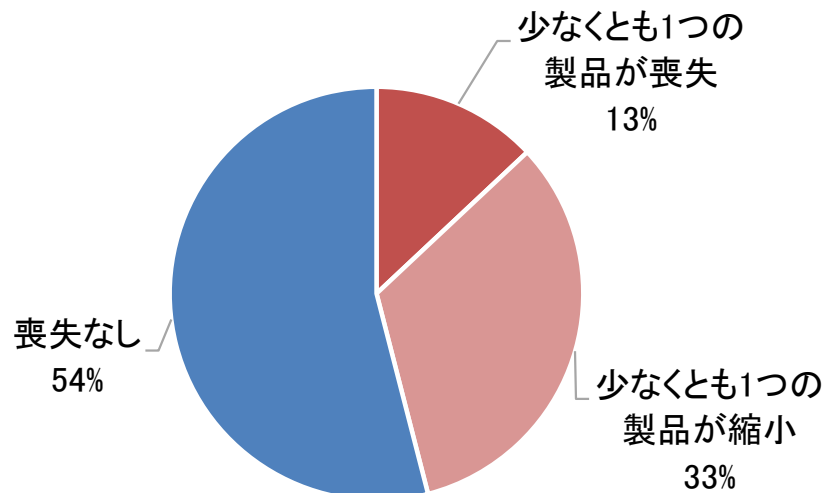
中国企業の製造能力



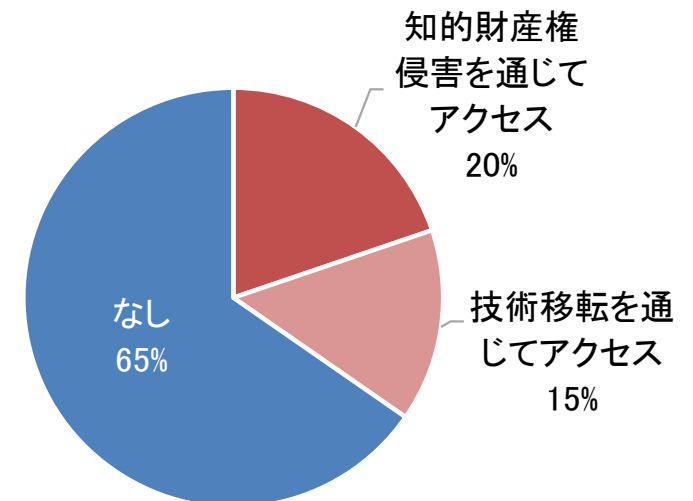
市場シェアの変化



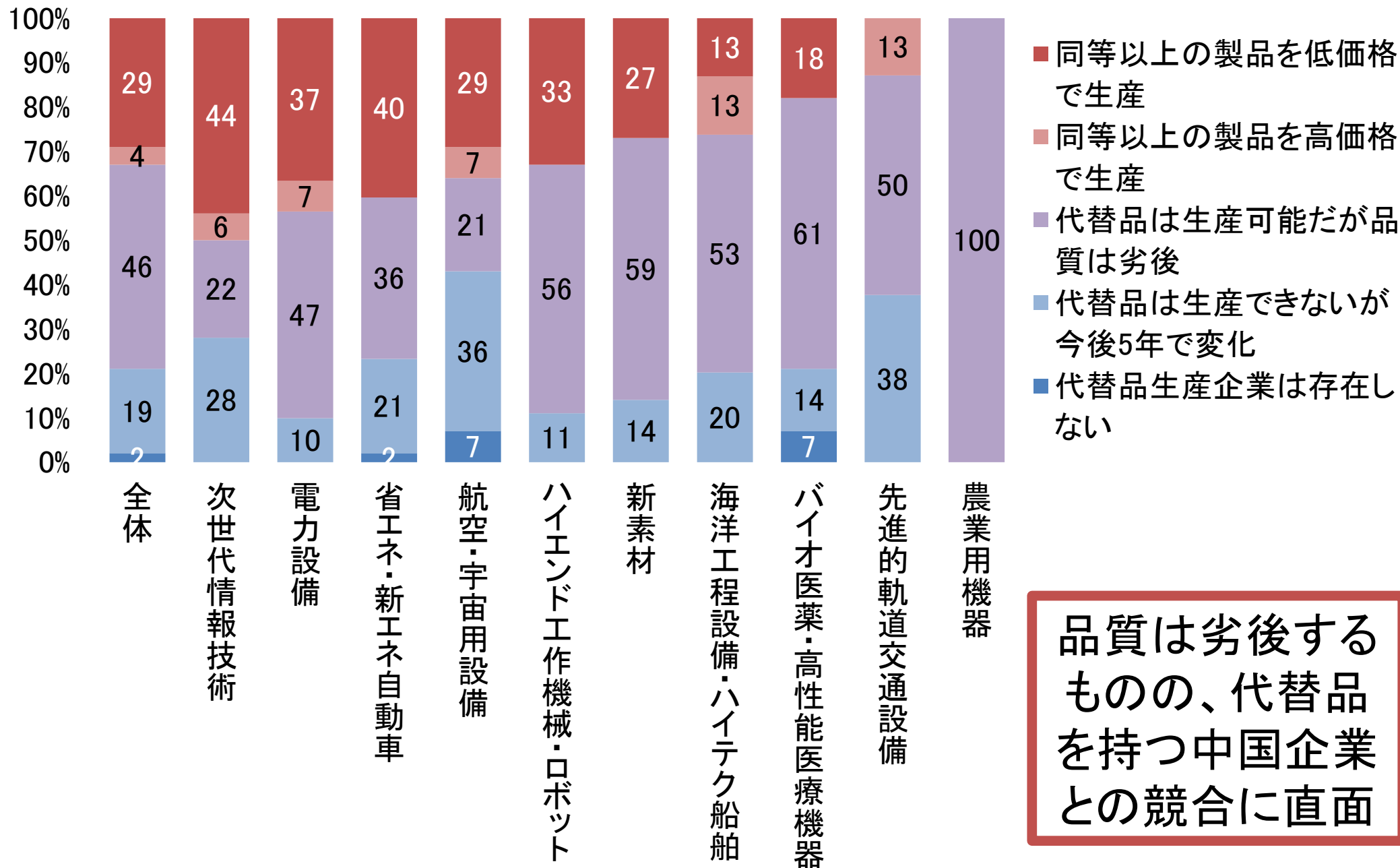
市場アクセスの喪失



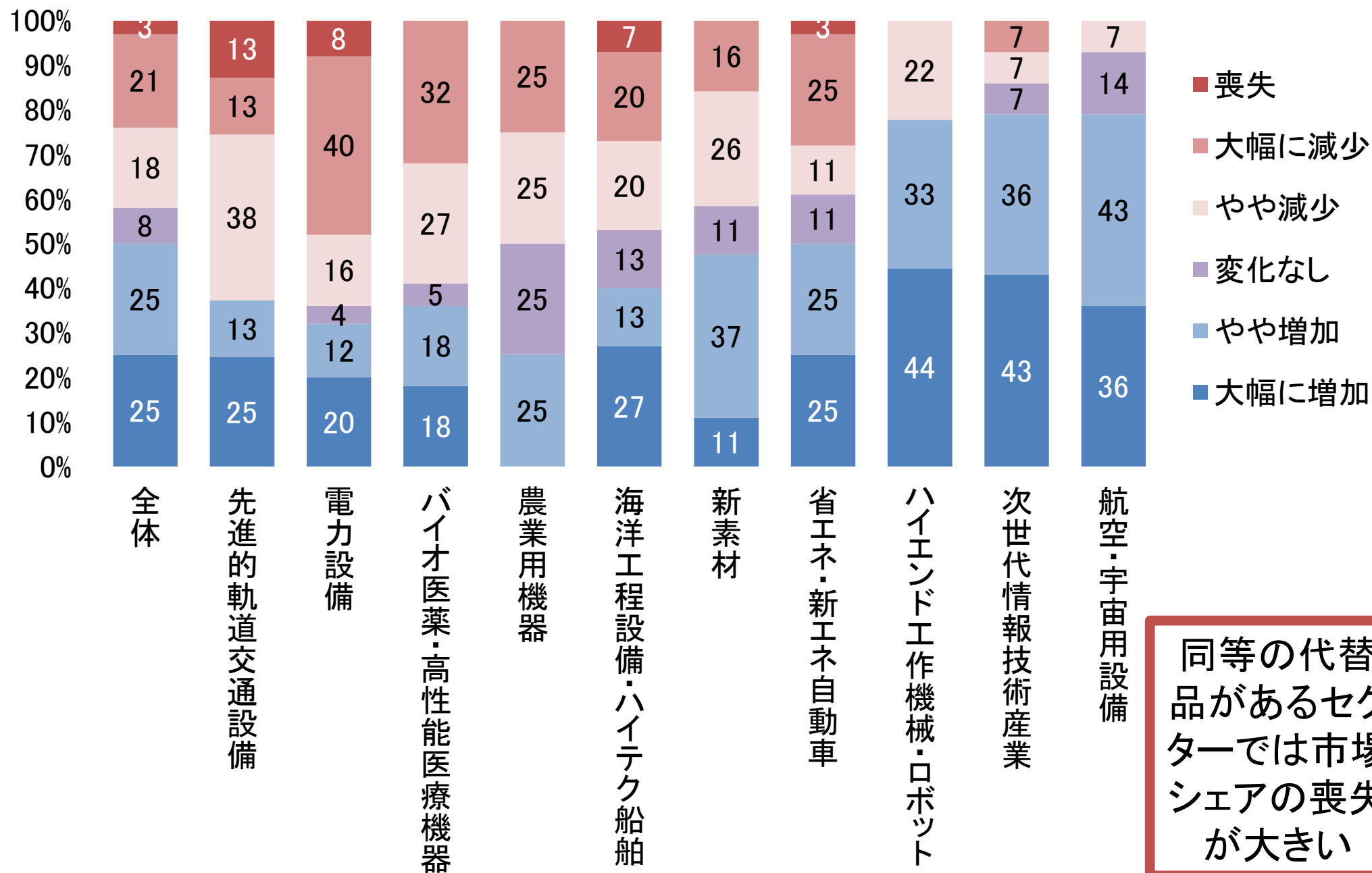
自社技術へのアクセス



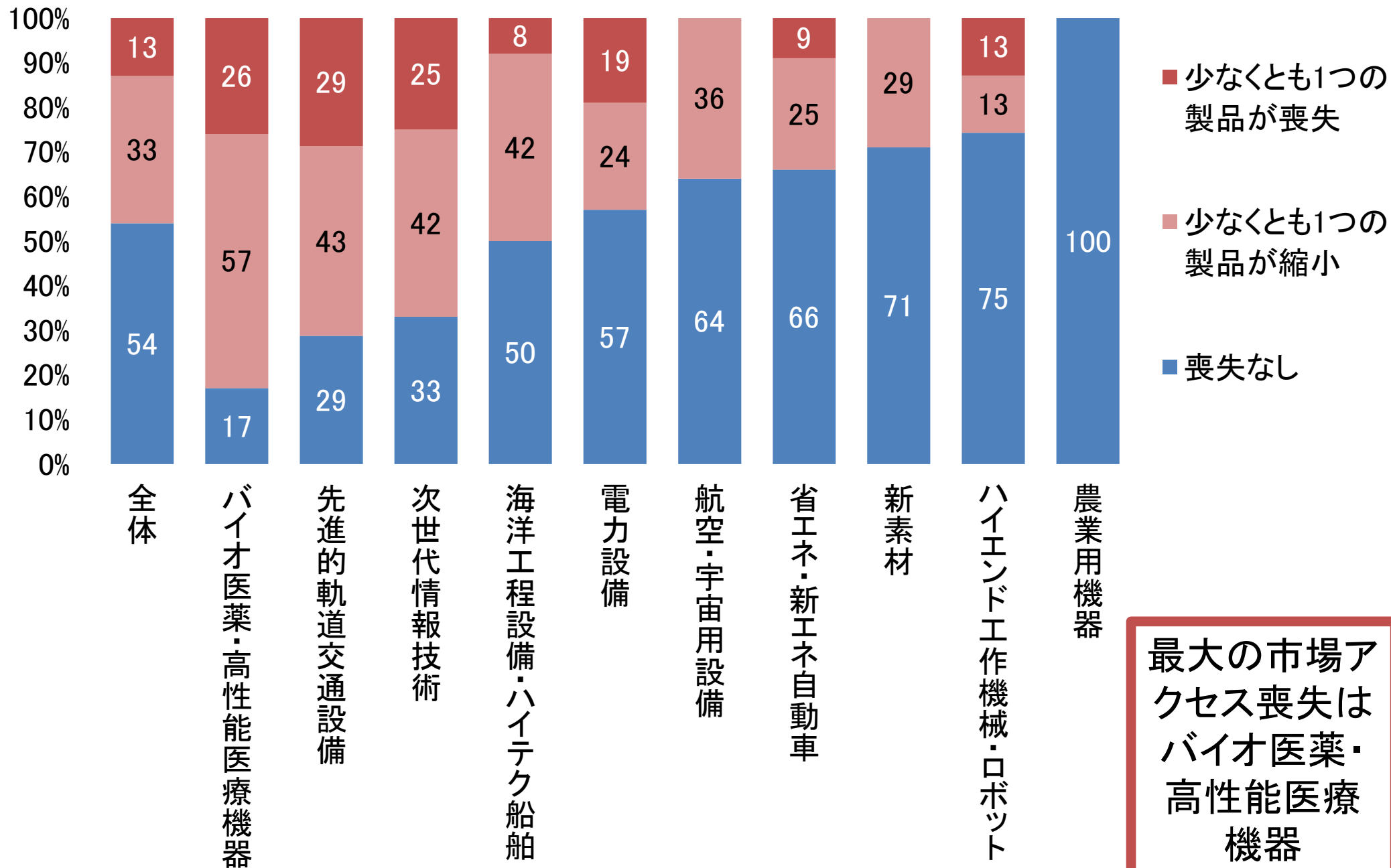
中国企業の製造能力



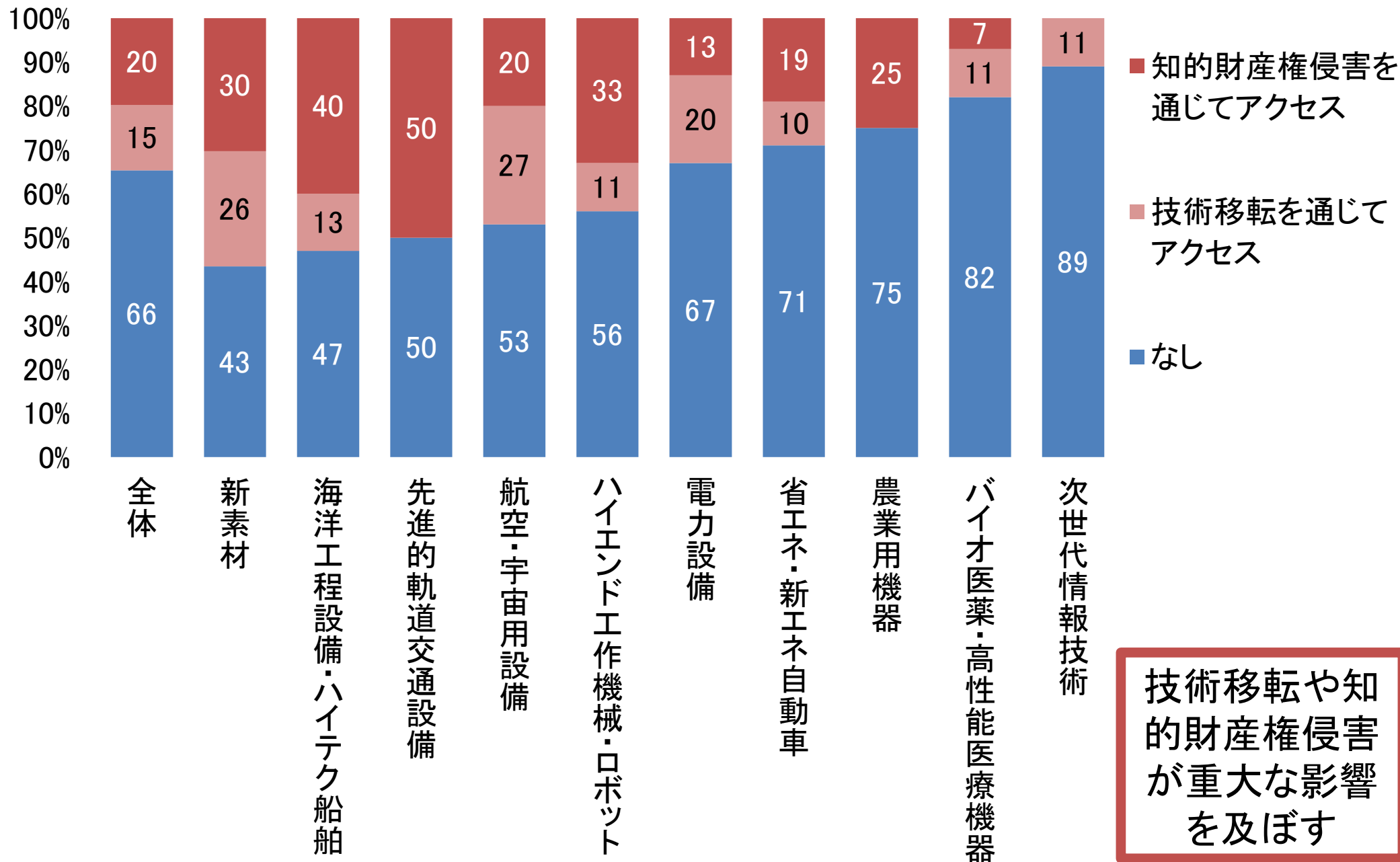
市場シェアの変化



市場アクセスの喪失

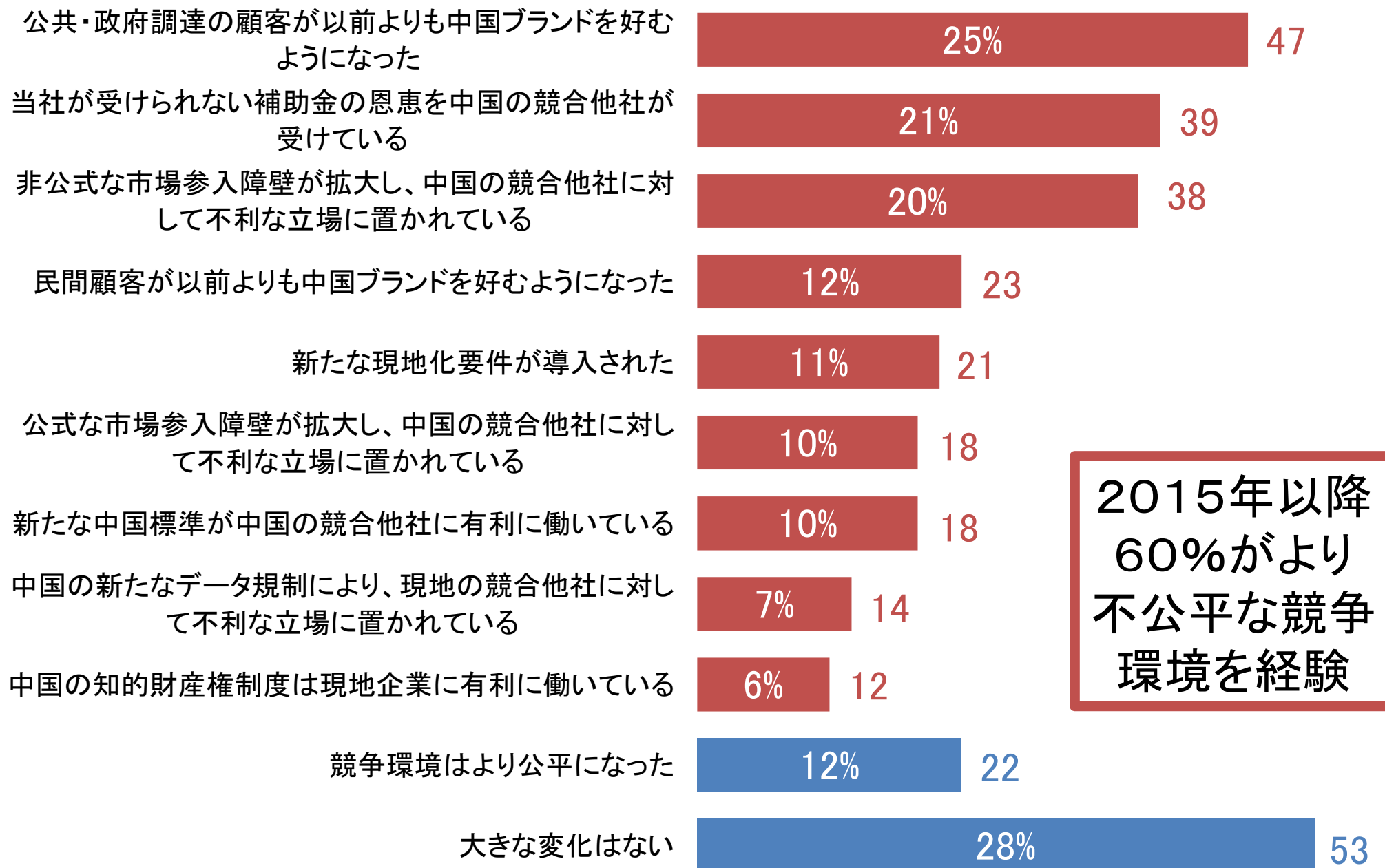


自社技術へのアクセス



不公平な競争環境の経験

N=188



本日お話させていただく内容

- ① 「中国製造2025」の概要および政策策定の背景
- ② 「中国製造2025」をめぐる米中対立の激化
- ③ 「中国製造2025」の達成度に対する評価
- ④ 「中国製造2025」の進捗による日本企業への影響
- ⑤ **中国の産業高度化政策の今後の展望**

「新質生産力(新たな質の生産力)」を提起

- 「中国製造2025」の「アップグレード版」あるいは「後継政策」とされるのが、「全要素生産性」の向上を中核的指標とする「新質生産力(新たな質の生産力)」。

① 習主席の黒龍江省視察(2023年9月)

- 科学技術イノベーション資源を統合し、戦略的新興産業と未来産業の発展を牽引し、新質生産力の形成を加速。

② 中央経済工作会议(2023年12月)

- 破壊的・先端的な技術によるイノベーションで産業イノベーションを推進し、新たな産業・モデル・原動力を生み出し、新質生産力を発展。

③ 質の高い発展に関わる集団学習(2024年1月)

- 新質生産力の発展は、質の高い発展の推進における内在的要求・重要な力点であり、イノベーションに対する取り組みを推進。

習近平国家主席による新質生産力の総括

項目		概要		
1	新質生産力の定義	イノベーションが主導的役割を果たし、伝統的な経済成長方式や生産力発展から脱却し、ハイテク、高効率、高品質の特徴を持ち、新たな発展理念に適合する先進的な生産力の形態。		
2	新質生産力を発展させる核心的要素	新産業、新モデル、新原動力を生み出す科学技術イノベーションが核心的要素。		
3	新質生産力の発展に向けた取り組み	①	科学技術イノベーションの成果の応用	新興産業を育成・拡大し、未来産業を構築・配置し、現代的産業体系を整備。
		②	産業チェーンの配置	産業体系の自主制御可能性と安全の信頼性を確保。
		③	戦略的任務に対応した科学的配置	戦略的任務に対応した科学技術・産業イノベーションを科学的に配置
		④	デジタル経済の発展強化	国際競争力を備えたデジタル産業クラスターを構築。
4	新質生産力とグリーン発展	①	新質生産力とはグリーン生産力	発展方式のグリーン・トランスフォーメーション(GX)を加速。
		②	生態優先の堅持	生態優先とグリーン発展の道を堅持。
		③	グリーン科学技術イノベーションの加速	グリーン低炭素循環経済体系を構築。
		④	経済政策手段の最適化	グリーン低炭素発展を支援する経済政策手段を最適化。
5	改革の全面的深化による新型生産関係の形成	①	新型生産関係の形成	改革を全面的に深化させ、新型生産関係を形成。
		②	改革の深化	先進的かつ良質な生産要素を新質生産力の発展に円滑に移動。
		③	ハイレベルの開放拡大	新質生産力の発展に良好な国際環境を構築。
6	業務メカニズムの整備および人材育成モデルの最適化	①	業務メカニズムの整備	人材の育成・導入・活用・流動に向け業務メカニズムを整備。
		②	人材育成モデルの最適化	新質生産力の発展と質の高い発展の推進に必要な人材を育成。
		③	分配メカニズムの整備	生産要素が所得分配に参加するメカニズムを整備。

英エコノミスト誌の見方

- 中国の「新質生産力」への年間投資額は1兆6,000億ドルと、全投資額の5分の1に相当、名目ベースで5年前の2倍と推定。これは米国における2023年の全事業投資の43%に匹敵。一部の産業では、2030年までに工場の生産能力が75%以上増加する可能性もあると試算。
- その一部は価値創造に意欲的な世界レベルの企業によるものだが、多くは補助金、暗黙または明示的な国家指導によるものと指摘。
- 習氏の究極の目的は、世界経済のパワーバランスの逆転。

新質生産力に対する中長期的な政策方針

- 中国共産党は2024年7月15～18日、「第20期中央委員会第3回全体会議（3中全会）」を北京で開催。
- 「3中全会」は中長期の経済政策方針を決定することが多く、中国共産党の最も重要な会議の1つとして注目される。
- 最も重要な成果とされる「改革のさらなる全面深化と中国式現代化の推進に関する中国共産党中央委員会の決定」を採択。
- 決定で提起された改革任務を2029年の中華人民共和国建国80周年までに達成（「決定」で提起された改革措置は300余り）。

「決定」の構成①

1	改革のさらなる全面深化と中国式現代化の推進の重大な意義と全体的要求	(1)	改革のさらなる全面深化の重要性と必要性
		(2)	改革のさらなる全面深化の指導思想
		(3)	改革のさらなる全面深化の総目標
		(4)	改革のさらなる全面深化の原則
2	ハイレベルの社会主義市場経済体制の構築	(5)	「二つの揺るぐことなく」の堅持・実行
		(6)	全国統一大市場の構築
		(7)	市場経済の基礎的体制の整備
3	質の高い経済発展の推進体制・メカニズムの整備	(8)	地域の実情に基づく新質生産力の発展体制・メカニズムの整備
		(9)	実体経済とデジタル経済の高度融合促進体制の整備
		(10)	サービス業の発展体制・メカニズムの整備
		(11)	現代化インフラ建設体制・メカニズムの整備
		(12)	産業チェーン・サプライチェーンの強靱性・安全性向上体制の整備
4	全面的なイノベーションの支援体制・メカニズムの構築	(13)	教育総合改革の深化
		(14)	科学技術体制改革の深化
		(15)	人材開発体制・メカニズム改革の深化
5	マクロ経済ガバナンス体制の整備	(16)	国家戦略計画体系と政策整合メカニズムの整備
		(17)	財政・租税体制改革の深化
		(18)	金融体制改革の深化
		(19)	地域協調発展戦略メカニズムの整備・実施
6	都市と農村の融合発展体制・メカニズムの整備	(20)	新型都市化体制・メカニズムの整備・推進
		(21)	農村基本経営制度の強化・整備
		(22)	強農恵農富農支援体制の整備
		(23)	土地制度改革の深化
7	ハイレベルの対外開放体制・メカニズムの整備	(24)	制度型開放の着実な拡大
		(25)	対外貿易体制改革の深化
		(26)	外商投資・対外投資管理体制改革の深化
		(27)	地域開放配置の最適化
		(28)	質の高い「一帯一路」共同建設推進メカニズムの整備

「決定」の構成②

8	全過程にわたる人民民主制度体系の整備	(29)	人民主体制度建設の強化
		(30)	協商民主メカニズムの整備
		(31)	末端民主制度の整備
		(32)	大統一戦線活動の枠組み整備
9	中国の特色ある社会主義法治体系の整備	(33)	立法分野改革の深化
		(34)	法に基づく行政の推進
		(35)	公正な法執行・司法の体制・メカニズムの整備
		(36)	法治社会建設メカニズムの整備・推進
		(37)	涉外法治建設の強化
10	文化体制・メカニズム改革の深化	(38)	イデオロギー活動責任制の整備
		(39)	文化サービス・文化作品供給メカニズムの最適化
		(40)	インターネット総合ガバナンス体系の整備
		(41)	効果的な国際発信体系の構築
11	民生の保障・改善制度体系の整備	(42)	所得分配制度の整備
		(43)	雇用優先政策の整備
		(44)	社会保障体系の整備
		(45)	医療・医薬・衛生体制改革の深化
		(46)	人口発展支援・サービス体系の整備
12	生態文明体制改革の深化	(47)	生態文明基礎体制の整備
		(48)	生態環境ガバナンス体系の整備
		(49)	グリーン・低炭素発展メカニズムの整備
13	国家安全保障体系と能力現代化の推進	(50)	国家安全保障体系の整備
		(51)	公共安全ガバナンスメカニズムの整備
		(52)	社会ガバナンス体系の整備
		(53)	外国関連の国家安全保障メカニズムの整備
14	国防・軍隊改革の持続的深化	(54)	人民軍隊指導管理体制・メカニズムの整備
		(55)	統合作戦体系改革の深化
		(56)	軍隊・地方協力体制改革の深化
15	改革のさらなる全面深化と中国式現代化の推進に対する党の指導レベルの向上	(57)	改革のさらなる全面深化に対する党中央の集中的・統一的指導の堅持
		(58)	党建設の制度改革の深化
		(59)	党風・廉潔政治建設と反腐敗闘争の推進
		(60)	釘を打つ精神での改革の実施

新質生産力の発展体制・メカニズムの整備

- ① 技術の革命的ブレークスルー、生産要素の革新的配分、産業の高度なモデル転換・高度化を推進し、労働者、労働手段、労働対象の適正な再編・刷新・向上を推進し、新産業、新モデル、新原動力を生み出し、ハイテク、高効率、高品質を特徴とする生産力を発展させる。
- ② 重要な汎用技術、フロンティア技術、現代エンジニアリング技術、破壊的技術のイノベーションを強化し、新領域・新競争分野の制度的供給を強化し、未来産業の投資拡大メカニズムを構築し、次世代情報技術、AI、航空宇宙、新エネルギー、新素材、ハイエンド設備、バイオ医薬、量子技術などの戦略的産業の発展政策とガバナンス体系の整備を推進し、新興産業の健全で秩序ある発展を導く。
- ③ 国家標準の向上により伝統産業の最適化・高度化をリードし、企業のデジタル・スマート技術、グリーン技術を用いた伝統産業の改造・高度化を支援する。
- ④ 環境保護、安全などの制度的制約を強化する。
- ⑤ 関連規則・政策を整備し、新質生産力に適応する生産関係の形成を加速し、新質生産力の発展に向けた各種の先進的生産要素の集積を促進し、全要素生産性を大幅に向上させる。

新質生産力に関わる2025年の政策措置



政府活動報告における新質生産力の政策措置

項目		概要
①	新興産業と未来産業の育成・拡大	● 新技術・新製品・新シーンの大規模モデル事業を展開し、商業航空宇宙や低空経済（低空域でドローン等を活用した経済活動）、深海科学技術等の新興産業の安全かつ健全な発展を推進。 ● 未来産業の投資拡大メカニズムを確立し、バイオ製造、量子技術、エンボディドAI（身体を持ち知覚や行動を通じて学習・判断・行動するAI）、6Gなどの未来産業を育成。 ● 先進的製造業と現代サービス業の融合発展の試行を深化させ、サービス型製造業の発展を加速。 ● イノベーション型企業を類別に育成し、「専精特新」（専門性、精巧な技術力、独自性、新規性を有する）中小企業の発展を促進し、ユニコーン企業とガゼル企業（新興企業で成長力と雇用創出力が高い企業）の発展を支援し、より多くの企業の新たな領域と競争分野での成長加速を支援。
②	伝統産業の改造・高度化の推進	● 製造業の重点サプライチェーンの質の高い発展を加速させ、産業基盤の再構築と重要技術・設備の開発を強化。 ● 製造業の重要技術改造・高度化プロジェクトと大規模設備更新プロジェクトを実施。 ● 製造業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を加速し、業界ノウハウとデジタル技術の両面に精通するデジタル化支援業者を育成し、中小企業のDX支援を強化。 ● 標準向上による伝統産業最適化・高度化行動を実施。 ● 製造業の「製品開発・質的向上・ブランディング」の取り組みを推進し、総合的品質管理（TQM）を強化し、ブランド品や目玉産業を創出。
③	デジタル経済のイノベーション活力の喚起	● 「AI+」行動を持続的に推進し、デジタル技術を製造業・市場の優位性と連携させ、大規模言語モデルの広範な応用を支援し、コネクテッド新エネルギー車、AI搭載スマホ・パソコン、AIロボットなどの次世代スマート端末・製造装置の発展を推進。 ● 5Gの大規模応用を拡大し、インダストリアル・インターネットの革新的発展を加速し、全国のデータセンターの立地を最適化し、国際競争力を備えたデジタル産業クラスターを構築。 ● データ関連基本制度の整備を加速し、データ資源の開発・利用を深化させ、データ越境移転を促進・規範化。 ● プラットフォーム経済の規範的かつ健全な発展を促進し、イノベーション促進、消費活性化、雇用安定等における積極的な役割をよりよく発揮。

政府活動報告以外の政策措置

項目	所管部門	概要
2024年の国民経済・社会発展計画の執行状況と2025年の国民経済・社会発展計画案に関する報告	国家発展改革委員会	● 主要任務の1つとして、「各地の実情に基づく新質生産力の発展による現代的産業体系の構築の加速」を提起。 ● ①伝統産業の改造・高度化の促進、②新興産業の持続的な育成・拡大、③未来産業の配置・建設の加速、④实体经济とデジタル経済の高度な融合の促進、⑤現代化インフラ体系整備の加速を推進していく方針が示された。 ● 計画案では、<u>新質生産力の発展および産業・科学技術イノベーション能力の向上に関する意見を打ち出す方針</u>が示されたことが注目される。
2024年の中央・地方予算の執行状況および2025年度中央・地方予算案に関する報告	財政部	● 現代的産業体系の構築支援に向けて、<u>中央財政が製造業分野特別資金に前年度比14.5%増の118億7,800万元（約2,376億円、1人民元＝約20円）を計上し、製造業の重点分野の質の高い発展を推進し、産業チェーン・サプライチェーンの強靱性と安全レベルを向上。</u> ● <u>超長期特別国債から前年度比500億元増の2,000億元（約4兆円）を設備更新支援に計上し、範囲をさらに拡大し、適用基準を引き下げること</u>で、<u>先進的設備の導入を奨励するとともに、旧式設備の廃棄を促進。</u>

（出所）新華社「2024年の国民経済・社会発展計画の執行状況と2025年の国民経済・社会発展計画案に関する報告」および「2024年の中央・地方予算の執行状況および2025年度中央・地方予算案に関する報告」（2025年3月13日）を基に作成

本日のまとめ

- 2015年の「中国製造2025」の発表から10年余りが経過した。中国政府は米国の批判を意識して、2019年以降は「中国製造2025」という言葉を公式の場で使わなくなった。しかし、目標を放棄したわけではなく、米中デカップリングの進展を背景に、技術の国産化を推進し、分野によっては道半ばのところもあるが、2025年に「製造強国」の仲間入りを果たすという目標は概ね達成されたと評価できる。
- 中国は今後、米中対立の激化も踏まえ、「中国製造2025」の「アップグレード版」とされる「新質生産力」の推進を通じて、新興産業や未来産業などの分野での競争優位の確保を狙った政策を展開していくものと見られる。
- ただし、「中国製造2025」で未達となった目標は残されており、その目標をクリアするハードルはかなり高い。また、「新質生産力」に必要な先端技術は、米国の対中規制などの影響も受けて、海外からの導入が困難な状況にある。最終的な目標である総合的な実力において世界トップレベルの「製造強国」の実現に向けて、解決しなければならない課題は決して少なくない。
- 他方、ルビオ国務長官は2024年9月に発表した報告書において、「米国がこれまでに直面した中で最大かつ最も先進的な敵に油断することはできない」と強調する。この10年間、西側諸国が制裁措置を発動する中でも、中国の製造業のレベルが大きく向上したことは事実。「中国製造2025」の教訓として、その実力を決して侮ってはならない。